

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月20日
【事業年度】	第48期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社アルプス物流
【英訳名】	ALPS LOGISTICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 孝一
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新羽町1756番地
【電話番号】	045(531)4133（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理統括部長 兼 経理部長 高橋 許高
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新羽町1756番地
【電話番号】	045(531)4133（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理統括部長 兼 経理部長 高橋 許高
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月	第47期 平成23年3月	第48期 平成24年3月
売上高 (百万円)	63,437	60,776	60,807	66,903	70,248
経常利益 (百万円)	5,639	3,344	3,634	3,817	3,908
当期純利益 (百万円)	2,980	1,457	1,845	1,630	1,876
包括利益 (百万円)	-	-	-	1,311	2,101
純資産額 (百万円)	30,586	30,364	31,878	32,467	33,754
総資産額 (百万円)	49,804	46,479	52,266	52,145	56,537
1株当たり純資産額 (円)	1,562.49	1,551.21	1,629.36	1,656.74	1,722.51
1株当たり当期純利益金額 (円)	168.45	82.34	104.32	92.14	106.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.5	59.1	55.2	56.2	53.9
自己資本利益率 (%)	11.3	5.3	6.6	5.6	6.3
株価収益率 (倍)	6.1	9.0	8.7	9.3	8.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,043	3,490	4,743	2,634	4,612
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,763	1,671	1,565	1,706	3,138
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,787	1,941	457	1,344	1,647
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	8,403	7,595	10,376	9,628	9,372
従業員数 (名)	3,794	4,130	4,172	4,385	4,542
(ほか、平均臨時雇用者数)	(3,290)	(3,339)	(3,162)	(3,102)	(3,095)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月	第47期 平成23年3月	第48期 平成24年3月
売上高 (百万円)	31,806	28,221	29,547	33,187	34,942
経常利益 (百万円)	3,657	1,648	2,342	2,233	2,529
当期純利益 (百万円)	2,220	975	1,474	1,003	1,541
資本金 (百万円)	2,349	2,349	2,349	2,349	2,349
発行済株式総数 (株)	17,737,200	17,737,200	17,737,200	17,737,200	17,737,200
純資産額 (百万円)	21,421	21,705	22,637	22,987	23,918
総資産額 (百万円)	31,580	29,077	33,063	33,609	35,851
1株当たり純資産額 (円)	1,210.53	1,226.59	1,279.31	1,299.06	1,351.69
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間 配当額) (円)	30.00 (12.50)	35.00 (17.50)	35.00 (17.50)	35.00 (17.50)	35.00 (17.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	125.50	55.15	83.31	56.73	87.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.8	74.6	68.5	68.4	66.7
自己資本利益率 (%)	10.8	4.5	6.6	4.4	6.6
株価収益率 (倍)	8.2	13.5	10.9	15.2	9.8
配当性向 (%)	23.9	63.5	42.0	61.7	40.2
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	720 (592)	734 (660)	735 (587)	707 (659)	703 (676)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和39年7月	神奈川県横浜市港北区に資本金200万円をもって、当社の前身である株式会社渡駒を設立、同時に横浜営業所を開設し、梱包資材取扱業務（現在の包装資材販売事業）及び貨物取扱業務を開始
昭和41年1月	宮城県古川市に古川営業所を開設
昭和42年4月	社名を渡駒運輸株式会社に変更
6月	アルプス電気株式会社から資本参加を受け、同時に本社を横浜市港北区内に移転
12月	一般小型貨物運送事業免許（現一般貨物自動車運送事業許可）を渡部駒喜氏より譲受
昭和44年4月	埼玉県熊谷市に熊谷営業所を開設
5月	福島県相馬市に福島営業所を開設
11月	福島県いわき市にいわき営業所を開設
昭和45年3月	社名をアルプス運輸株式会社に変更
昭和51年3月	自動車運送取扱事業の登録（現貨物運送取扱事業の許可及び登録）を受け業務開始
昭和55年12月	岩手県玉山村に盛岡営業所を開設
昭和57年2月	埼玉県羽生市に羽生配送センターを建設し、熊谷営業所を移転拡充し羽生営業所と改称
4月	大阪府吹田市に大阪営業所を開設、静岡県浜松市に浜松営業所を開設
昭和59年3月	横浜市港北区に本社社屋と横浜営業所自動倉庫を建設
昭和60年3月	新潟県小出町に新潟営業所を開設
6月	大阪府茨木市に大阪配送センターを建設し、大阪営業所を移転拡充、同時にいわき営業所を小名浜営業所と改称
9月	宮城県古川市に古川配送センターを建設し、古川営業所を移転拡充
昭和61年8月	長野県南箕輪村に長野営業所を開設
9月	大阪営業所において倉庫業の許可を受け業務開始
11月	愛知県名古屋市内に名古屋営業所を開設
昭和62年4月	社名を株式会社アルプス物流に変更。また、アルプス・トラベル・サービス株式会社から輸出入業務部門を譲受し、輸出入貨物取扱業務を開始
昭和63年4月	アルプス電気株式会社より商品管理部を譲受
8月	福島県安達郡本宮町に郡山営業所を開設
9月	盛岡配送センターを建設し、盛岡営業所を拡充
10月	東京都大田区に東京港センターを開設
〃	福島県新地町に相馬配送センターを建設し、相馬営業所を移転拡充
平成2年11月	愛知県春日井市に名古屋配送センターを建設
平成4年12月	長野県南箕輪村に長野配送センターを建設し、長野営業所を移転拡充
平成6年4月	香港に子会社ALPS LOGISTICS HONG KONG LTD.を設立。また、成形材料販売事業を開始
7月	福島県安達郡本宮町に郡山配送センターを建設し、郡山営業所を移転拡充
平成7年3月	マレーシアに内外日東株式会社と合併にてALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD.を設立（現・連結子会社）
7月	中国天津市に現地資本と合併にてTIANJIN TEDA INTERNATIONAL WAREHOUSING & TRANSPORTATION CO., LTD（現TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.）を設立（現・連結子会社）
9月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成8年6月	本社及び横浜営業所においてISO9002認証取得
9月	株式会社流通サービスの株式を取得、当社の関係会社とする（現・連結子会社）
平成9年3月	大阪営業所においてISO9002認証取得
6月	群馬県藤岡市に高崎営業所を開設
9月	シンガポールに子会社ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD.を設立（現・連結子会社）
平成10年2月	株式会社流通サービスの子会社3社が合併し、株式会社流通運輸となる
4月	名古屋営業所においてISO9002認証取得
平成11年5月	中国上海市にTIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.の支店（SHANGHAI BRANCH）を開設
9月	中国上海市にALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD.を設立（現・連結子会社）
平成12年1月	中国広東省に現地資本と合併にてALPS LOGISTICS (GUANGDONG) CO., LTD.を設立（現・連結子会社）
11月	静岡県袋井市に静岡配送センターを建設し、浜松営業所を移転拡充し静岡営業所と改称

年月	概要
平成13年4月	千葉県佐倉市に成田営業所を開設
"	宮城県仙台市に仙台営業所を古川営業所から分離独立
11月	東京税関より通関業の免許取得
平成14年1月	新潟県見附市に新潟営業所を移転拡充
3月	I A T A (国際航空運送協会)より、「航空貨物代理店ライセンス」を取得
4月	中国大連市にTIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.の支店(DALIAN BRANCH)を開設
6月	本社・横浜営業所・大阪営業所・東京港センターにおいて、ISO9001:2000年版認証取得
9月	千葉県山武郡芝山町に成田営業所を移転拡充
12月	アメリカにALPS LOGISTICS (USA), INC.を設立(現・連結子会社)
平成15年2月	中国上海市に上海東軟時代物流軟件有限公司を設立
"	古川営業所・相馬営業所・小名浜営業所・新潟営業所・郡山営業所・資材販売部において、ISO9001:2000年版認証取得
5月	中国大連市にDALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.を設立(現・連結子会社)
9月	羽生営業所・高崎営業所・長野営業所・静岡営業所・海上貨物営業部・航空貨物営業部において、ISO9001:2000年版認証取得
平成16年10月	当社がTDK物流株式会社と合併
12月	ISO14001:1996年版認証取得
平成17年3月	千葉県山武郡芝山町に成田営業所の新倉庫が完成
4月	成田営業所の新倉庫稼働とともに営業を開始
5月	静岡県榛原郡相良町に相良営業所を開設、大井川営業所を移転改称
6月	秋田営業所・古川営業所・相馬営業所・小名浜営業所・新潟営業所・郡山営業所・羽生営業所・高崎営業所・松戸営業所・成田営業所・横浜営業所・長野営業所・名古屋営業所・大阪営業所・東京港センター・本社において、ISO14001:1996年版をISO14001:2000年版に移行し認証取得
8月	愛知県瀬戸市穴田町に瀬戸営業所を開設、尾張旭営業所を移転改称
9月	東大阪営業所においてISO14001:2000年版認証取得
"	メキシコにALPS LOGISTICS MEXICO, S. A. DE C. V.を設立(現・連結子会社)
10月	秋田営業所・庄内営業所・松戸営業所・瀬戸営業所・相良営業所・東大阪営業所においてISO9001:2000年版認証取得
11月	瀬戸営業所においてISO14001:2000年版認証取得
"	中国上海市にSHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD.を設立(現・連結子会社)
平成18年4月	TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.において、ISO9001:2000年版認証取得
6月	盛岡営業所・北上営業所・北上後藤野営業所・仙台営業所・富山営業所において、ISO9001:2000年版認証取得
8月	中国寧波市にSHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD.の支店(NINGBO BRANCH)を開設
12月	中国廈門市にSHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD.の支店(XIAMEN BRANCH)を開設
平成19年1月	福岡県福岡市に福岡営業所を開設
"	特定労働者派遣事業を開始
6月	福岡営業所においてISO9001:2000年版認証取得
7月	盛岡営業所・北上営業所・北上後藤野営業所・仙台営業所・庄内営業所・富山営業所・南羽烏営業所において、ISO14001:2004年版認証取得
10月	アメリカにALPS LOGISTICS (USA), INC.の支店(MCALLEN BRANCH)を開設
12月	福岡営業所においてISO14001:2004年版認証取得
平成20年8月	タイにALPS LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD.を設立(現・連結子会社)
10月	デバイス販売事業を開始
11月	新潟県長岡市に新潟営業所を移転拡充
12月	TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.の支店(DALIAN BRANCH)において、ISO14001:2004年版認証取得
平成21年2月	SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD.の支店(XIAMEN BRANCH)において、ISO9001:2000年版認証取得
4月	中国広州市にSHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD.の支店(GUANGZHOU BRANCH)を開設
平成22年2月	ISO9001:2000年版をISO9001:2008年版に移行し、認証取得
3月	東京税関より、「特定保税承認者」、「認定通関業者」の認定同時取得

年月	概要
平成22年 4月	中国煙台市にTIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.の支店（YANTAI BRANCH）を開設
9月	台湾楊梅市にALPS LOGISTICS TAIWAN CO., LTD.を設立（現・連結子会社）
"	DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.において、ISO14001：2004年版認証取得
"	TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.の支店（SHANGHAI BRANCH）において、ISO9001：2008年版認証取得
10月	TDKラムダ・ファシリティーズ株式会社の株式を100%取得（同時に社名をアルプス物流ファシリティーズ株式会社に変更）（現・連結子会社）
平成23年 3月	韓国ソウル特別市にALPS LOGISTICS KOREA CO., LTD.を設立（現・連結子会社）
4月	岩手県北上市に北上営業所を開設
7月	中国重慶市にALPS LOGISTICS (CHONGQING) CO., LTD.を設立（現・連結子会社）
"	中国重慶市にTIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.の支店（CHONGQING BRANCH）を開設

3【事業の内容】

(1) 当社の企業集団は、当社と関係会社（子会社16社）で構成され、国内外の顧客に対して運送・保管・フォワーディング等のサービスを一貫して提供する総合物流サービス事業及び成形材料・包装資材及び電子デバイスの商品販売事業を行っております。

また、当社グループは、当社の親会社であるアルプス電気株式会社を中心としたアルプスグループに属しており、同グループの電子部品、音響製品の販売・製造に伴って生じる国内外の物流業務も受託しております。

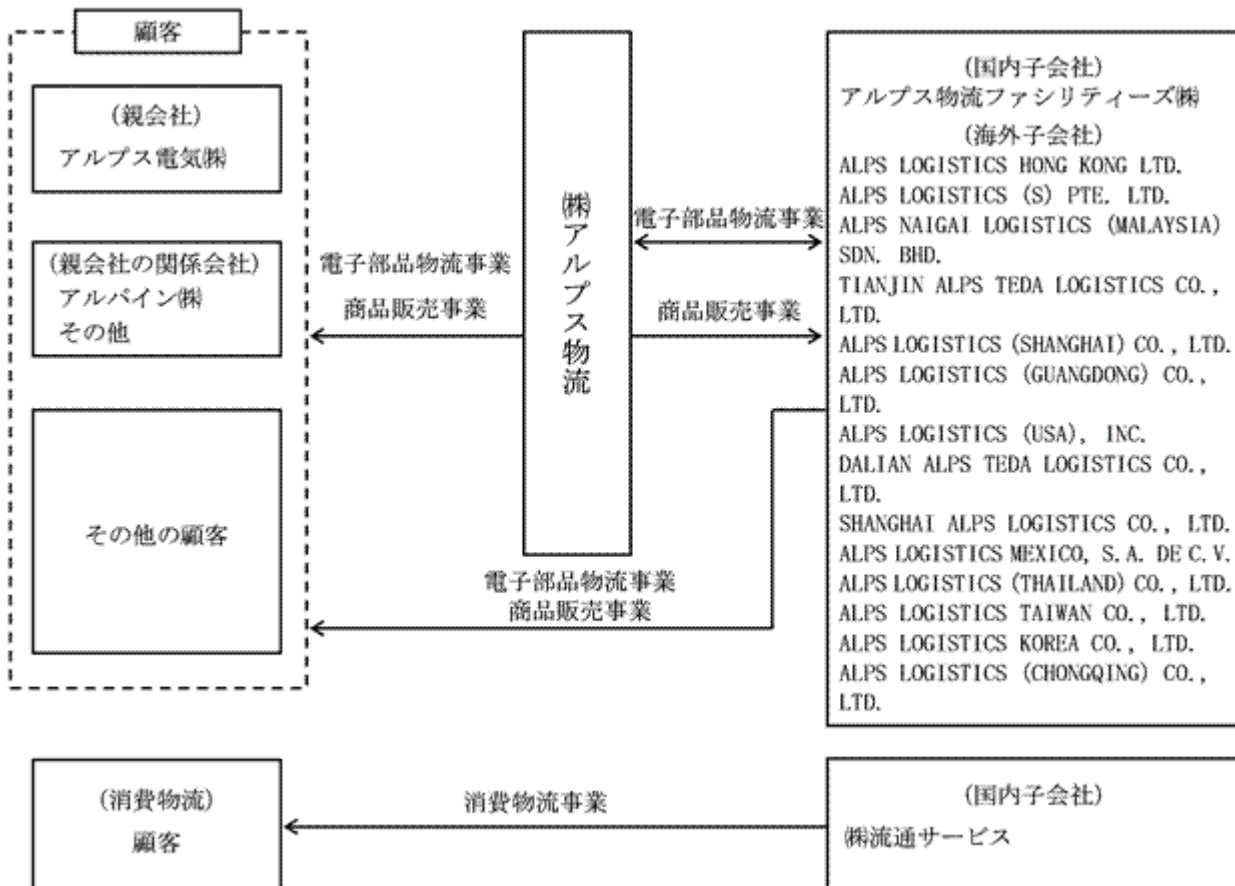
当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメントの関連は、次のとおりです。

[電子部品物流事業]当社、国内子会社 1 社及び海外子会社は、国内外の顧客に対する電子部品貨物の運送・保管及びフォワーディング等のサービスをグローバルに提供する総合物流サービスを行っております。

[商品販売事業]当社及び海外子会社 2 社は、成形材料、包装資材及び電子デバイスの販売事業を行っております。

[消費物流事業]国内子会社 1 社は、主に生協関連の一般消費者向け個配やその他国内消費物流に絡む貨物の運送・保管・流通加工等に関する物流サービスを行っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 （％）	被所有割合 （％）	
（親会社） アルプス電気株式会社 * 2	東京都大田区	百万円 23,623	電子機器及び 部品の製造・ 販売			当社グループが、製品・部品の運送・保管・輸出入関連業務等の受託、倉庫等の賃借及び商品販売事業を行っております。役員の兼任 1名
（連結子会社） アルプス物流ファシリティーズ株式会社	茨城県稲敷郡阿見町	百万円 30	電子部品物流 事業	100.0		当社と連携し、国内電子部品物流事業を行っております。役員の兼任 2名
株式会社流通サービス * 1 * 4	埼玉県草加市	百万円 240	消費物流事業	70.6		国内消費物流事業を行っております。役員の兼任 1名
ALPS LOGISTICS HONG KONG LTD.	香港 九龍	千HKD 7,000	電子部品物流 事業	100.0		当社と連携し、香港にて国際間の総合物流サービスを行っております。役員の兼任 3名
ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD.	シンガポール	千SGD 1,000	電子部品物流 事業	100.0		当社と連携し、シンガポールにて国際間の総合物流サービスを行っております。役員の兼任 1名
ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD. * 3	マレーシア ネグリセンピラン	千MYR 2,200	電子部品物流 事業	50.0		当社と連携し、マレーシアにて国際間の総合物流サービスを行っております。役員の兼任 なし
TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 1 * 3	中国 天津市	千CNY 51,319	電子部品物流 事業	50.0		当社と連携し、中国天津、上海、大連、無錫にて国際間の総合物流サービスを行っております。役員の兼任 2名
ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD. * 1	中国 上海市	千CNY 66,222	電子部品物流 事業 商品販売事業	100.0 (25.0)		当社と連携し、中国上海にて国際間の総合物流サービス及び商品販売事業を行っております。役員の兼任 4名
ALPS LOGISTICS (GUANGDONG) CO., LTD.	中国 広東省 東莞市	千CNY 9,934	電子部品物流 事業	54.0 (54.0)		当社と連携し、中国広東にて国際間の総合物流サービスを行っております。役員の兼任 2名
ALPS LOGISTICS (USA), INC.	米国 カリフォルニア州	千USD 1,000	電子部品物流 事業	80.0		当社と連携し、米国にて国際間の総合物流サービスを行っております。また、当社は借入金、倉庫賃貸借契約に関して債務保証をしております。役員の兼任 1名
DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 1 * 3	中国 遼寧省 大連市	千CNY 19,864	電子部品物流 事業 商品販売事業	50.0		当社と連携し、中国大連にて国際間の総合物流サービス及び商品販売事業を行っております。また、当社は借入金に保証予約をしております。役員の兼任 2名
SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD.	中国 上海市	千CNY 8,081	電子部品物流 事業	100.0 (100.0)		当社中国内の関係会社と連携し、中国華東地区における営業統括・拡販活動を行っております。役員の兼任 3名
ALPS LOGISTICS MEXICO, S. A. DE C. V.	メキシコ レイノサ市	千MXN 5,366	電子部品物流 事業	100.0 (100.0)		当社米国の関係会社と連携し、メキシコにて国際間の総合物流サービスを行っております。また、当社は倉庫賃貸借契約に関して債務保証をしております。役員の兼任 1名
ALPS LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD. * 3	タイ バンコク市	千THB 15,000	電子部品物流 事業	49.9		当社と連携し、タイにて国際間の総合物流サービスを行っております。役員の兼任 1名

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
ALPS LOGISTICS TAIWAN CO., LTD.	台湾 桃園県楊梅市	千TWD 17,500	電子部品物流 事業	100.0		当社と連携し、台湾にて国際 間の総合物流サービスを行っ ております。 役員の兼任 3名
ALPS LOGISTICS KOREA CO., LTD.	韓国 ソウル特別市	千KRW 1,500,000	電子部品物流 事業	100.0		当社と連携し、韓国にて国際 間の総合物流サービスを行っ ております。 役員の兼任 2名
ALPS LOGISTICS (CHONGQING) CO., LTD.	中国 重慶市	千CNY 6,474	電子部品物流 事業	100.0 (100.0)		当社と連携し、中国重慶にて 国際間の総合物流サービスを 行っております。 役員の兼任 3名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の（内書）は間接所有であります。
3. * 1：特定子会社であります。
4. * 2：有価証券報告書の提出会社であります。
5. * 3：持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
6. * 4：株式会社流通サービスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	22,340 百万円
	(2) 経常利益	683 "
	(3) 当期純利益	245 "
	(4) 純資産額	5,645 "
	(5) 総資産額	15,541 "

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電子部品物流事業	2,113 (759)
商品販売事業	27 (6)
消費物流事業	2,298 (2,310)
全社(共通)	104 (20)
合計	4,542 (3,095)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
703 (676)	40歳5ヶ月	13年9ヶ月	5,438,292

セグメントの名称	従業員数(名)
電子部品物流事業	583 (650)
商品販売事業	16 (6)
消費物流事業	- (-)
全社(共通)	104 (20)
合計	703 (676)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社のうち、株式会社流通サービスには運輸労連東京流通サービス労働組合(組合人数635人)及び東京西部一般労働組合流通サービス分会(組合人数20人)及び生協関連・一般労働組合(組合人数46人)がそれぞれ組織されており、運輸労連東京流通サービス労働組合は全日本運輸産業労働組合東京都連合会に、東京西部一般労働組合流通サービス分会は東京西部一般労働組合に、生協関連・一般労働組合は全国生協労働組合連合会に属しております。なお、当社及びその他の連結子会社に労働組合はありません。また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の世界経済は、欧州における財政問題に伴う実体経済の停滞、東日本大震災やタイの洪水によるサプライチェーンの混乱、原油を始めとする資源価格の高騰など、厳しい経済状況が続きました。

当社グループの主要顧客である電子部品業界においても、東日本大震災やタイ洪水による生産・販売への影響、歴史的円高の進行など厳しい事業環境での推移となりました。自動車の生産回復やスマートフォンなど新たな成長商品の拡大など、明るい材料もありましたが、最終製品の価格下落や特に単機能機の数量低迷などによって、総じて厳しい状況となりました。

当社グループにおきましては、このような経済環境のもと、取扱貨物量の変動に合せた効率的な事業運営に取り組んでまいりました。そして、当年度の事業方針として、引き続き、「3・E-Logistics」の推進～「物流力NO.1」への挑戦～を掲げ、重点戦略として、グローバル・ネットワークの拡充や独自サービスの拡大による「新規・深耕拡販の推進(Energy)」、システムを活用した生産性の向上や、絶対品質の提供による「事業体質の強化(Economy)」、環境保全サービスの提供や節電対策の推進などによる「グリーン・ロジスティクスの追求(Ecology)」を進めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高で70,248百万円(前期比5.0%増)となり、営業利益は3,709百万円(同3.4%減)、経常利益は3,908百万円(同2.4%増)、当期純利益は1,876百万円(同15.1%増)となりました。

当連結会計年度のセグメントの概況は次のとおりです。

電子部品物流事業

電子部品物流事業は、東日本大震災に伴うサプライチェーンの混乱や電力供給制限、また、秋口に発生したタイの洪水の影響によって、不安定な事業環境が続きました。当社グループでは、新規・深耕拡販を推進し、取扱貨物量の確保を図るとともに、貨物量に合せた運営体制の効率化に取り組んでまいりました。

一方で、将来の成長に向けた諸施策につきましても継続して進めてまいりました。貨物量拡大に向けたグローバル・ネットワークの強化として、国内では小名浜営業所(福島県)の増築倉庫、北上営業所(岩手県)の新倉庫がそれぞれ稼働を開始いたしました。

海外では昨年3月に設立した韓国アルプス物流が光州、ソウル近郊の水原の2拠点で事業を開始いたしました。また、中国では内陸部の重慶に現地法人・支店の設立、松江(上海市)の新倉庫開設を行うなど、着実に拠点・ネットワークの整備・拡充を進めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、夏場までの国内の貨物量減少や電力供給制限に伴う顧客の輪番操業への対応等によって事業効率が低下しましたが、新規・深耕拡販や生産性の向上を進め、概ね前年同期と同水準の売上高・営業利益を確保しました。

この結果、当セグメントの売上高は33,239百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益2,829百万円(同0.7%減)となりました。

商品販売事業

商品販売事業では、電子部品関連の包装資材、成形材料、電子デバイスの販売を行っております。期初においては震災の影響で需要が減少しましたが、顧客の生産の回復や、調達と物流を一元化した電子デバイスの販売ビジネスが、顧客や取扱品目を拡大したことにより、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は14,667百万円(前年同期比22.2%増)、営業利益は432百万円(同35.2%増)となりました。

消費物流事業

消費物流事業は、グループ会社である株式会社流通サービスが、生協の個配関連を中心に事業を拡大してまいりました。昨年8月には今後の新規・深耕拡販に向けて、流通加工の大型拠点として八潮物流センター(埼玉県)をオープンしました。

当連結会計年度は、個人消費の伸び悩みや顧客の物流再編・合理化が進む厳しい事業環境でありましたが、新規の顧客開拓によって、物量の減少をカバーし増収を確保しました。利益面では、八潮物流センターの立ち上げ費用や、物流の合理化対応などによって、減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は22,340百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は447百万円(同33.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当期末の残高は、前連結会計年度末と比べ256百万円減少し、9,372百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は4,612百万円(前期比1,977百万円の収入増)となりました。前期比で増加した主な理由は、税金等調整前当期純利益の増加774百万円や、法人税等の支払額の減少944百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は3,138百万円(前期比1,431百万円の支出増)となりました。主な支出は、倉庫関連投資など有形固定資産の取得3,544百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,647百万円(前期比302百万円の支出増)となりました。主な支出は、長期及び短期借入金の純減484百万円、当社での配当金の支払い1619百万円、子会社での少数株主への配当金の支払い1195百万円です。

2【生産、受注及び販売の状況】

売上高実績

当連結会計年度における売上高実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	売上高(百万円)	前年同期比(%)
電子部品物流事業	33,239	100.5
商品販売事業	14,667	122.2
消費物流事業	22,340	102.4
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-
合計	70,248	105.0

(注) 1 外注実績は、次のとおりであります。なお、外注比率は、売上高に対する外注費の割合であります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
	外注費(百万円)	前年同期比(%)	外注比率(%)
電子部品物流事業	14,484	96.7	43.6
商品販売事業	270	130.0	1.8
消費物流事業	3,004	105.5	13.4
セグメント間の内部振替高	-	-	-
合計	17,759	98.5	25.3

2 最近2連結会計年度における主な相手先別の売上高実績及び当該売上高実績の総売上高実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先名	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	売上高(百万円)	総売上高に対する割合(%)	売上高(百万円)	総売上高に対する割合(%)
アルプス電気株式会社	6,775	10.1	7,094	10.1
T D K株式会社	1,524	2.3	1,358	1.9
アルパイン株式会社	1,465	2.2	1,679	2.4

3 上記金額には消費税等は、含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、電子部品物流を主体とする当社及び国内外の子会社15社と、消費物流を主体とする国内子会社の㈱流通サービスによって構成されており、それぞれ専門分野に経営資源を集中して総合物流事業を展開しております。

電子部品関連の当社及び国内外子会社では、「ものづくりを支える最適物流を追求し、豊かな社会の実現に貢献します」との企業理念を掲げ、事業領域を「電子部品を主体とした総合物流サービスを提供します」と定めています。また、消費物流関連の㈱流通サービスでは、「地域社会の中で、消費者の暮らしに貢献できる消費物流に特化した総合物流企業を目指します」との企業理念を定めています。そして、グループ各社は企業理念のもと、中期・短期の経営計画を推進し、業容の拡大と企業価値の最大化を図ってまいります。

<電子部品物流・商品販売>

電子部品関連の事業をドメインとする当社及び国内外の子会社では、「『確かな成長』に向けて、グローバル戦略を強化する」との中期基本方針のもと、引き続き、事業方針である「3・E・Logistics」の推進～「物流力NO.1」への挑戦～に取り組んでまいります。

主要顧客である電子部品業界では、東日本大震災やタイの洪水に端を発したBCPの再構築や、新興国マーケットの拡大に伴う需要地の変化などによって、生産地の分散化・グローバル化が進んでいます。また、自動車やスマートフォン向けなど好調な分野はあるものの、総じて需要の停滞や価格下落による厳しい状況が続いており、一層の合理化が求められております。今後も電子部品業界は、自動車の電装化や、ヘルスケア、エネルギー関連など新分野での拡大なども加わり、需要拡大が続くものと考えておりますが、一方で技術革新に伴う軽薄短小化やモジュール化の進展によって、物流という観点からは、数が増加しても量は増えにくい状況となっております。このような環境において、物量確保に向けた物流会社間の競争もますます激化することが予想されます。

当社グループでは、引き続き重点戦略として「新規・深耕拡販の推進(E・nergy)」、「事業体質の強化(E・conomy)」、「グリーン・ロジスティクスの追求(E・cology)」を推進し、グローバルに事業の拡大を図ってまいります。

顧客の製販のグローバル化が進む中で、当社グループでは国内はもとより中国・内陸部やタイ、台湾、韓国への展開を行うなど、着実にグローバル・ネットワークの拡充を進めてまいりました。これらの新拠点の充実を図るとともに、電子部品の物流に適した総合的なネットワーク力を強化してまいります。

また、当社グループは長年、電子部品物流を主体として培ってきた独自のノウハウ、運用技術、システムを有しています。当社の強みである「絶対品質」や高い運用力を活用し、顧客の多様なニーズに適した提案活動を進めてまいります。

今後、当社グループが業容を拡大する上で、親会社であるアルプスグループ向けの売上加えて、グループ外の売上をさらに増やすこと、そして、成長を続ける海外マーケットで事業を拡大していく必要があります。当社グループでは、成長の進捗を図る指標として、「外販比率」、「海外売上比率」の目標値を設定し、向上に取り組んでおります。

これらの施策によって、新規・深耕拡販を進め、取扱貨物量の拡大と事業効率の向上・体質強化を推進し、グローバルに業容を拡大してまいります。

<消費物流>

消費物流を担う㈱流通サービスは、中長期の成長に向けて、消費物流分野における「新しいビジネスモデル」を確立していくことを事業方針に掲げております。

個人消費の伸び悩みや震災以降のBCP構築などによって、主要顧客である生協を始め、各顧客の物流業務の合理化や再編が進み、物流業者間の競争も激しさを増しています。

今後も、顧客ニーズに適した運営体制の構築、高品質かつ競争力のあるサービスを追求し、生協向けの個配・流通加工の受託量拡大を図ってまいります。生協以外の一般顧客向けにも、運送・保管・流通加工を一貫サービスで提供する3PL事業の推進や、次世代型宅配事業など新ビジネスモデルを構築し、新規・深耕拡販を推進してまいります。

そして、独自の総合マネジメントシステムを活用し、業務品質やコスト競争力のある総合物流企業を目指してまいります。

厳しい経済環境が続いておりますが、当社グループでは、電子部品関連、消費関連それぞれが上記の重点戦略を着実に実行し、中期基本方針である「確かな成長」の実現につなげてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項には、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在におきまして判断したものであります。

(1) 景気変動

当社グループは電子部品物流及び消費物流を主とした総合物流事業を展開しております。電子部品物流分野ではメーカーの中国等への生産シフトに対応するため海外子会社での物流体制を強化しており、また、消費物流分野では国内各地での受託体制を拡大しております。当社の顧客は、各国・地域における景気の変動やそれに伴う消費者需要の変動などによる影響を受ける可能性があり、それは当社グループの受託業務量の変動などとリンクする部分があります。そして、各国・地域における景気の後退などは当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動

当社グループでは電子部品物流のグローバル化に対応し、中国、アセアン及び北米で物流事業を展開しております。メーカーの中国を始めとする海外生産シフトに伴い、海外子会社では受託業務量が増加しております。これらの海外子会社の財務諸表は現地通貨で作成され、連結財務諸表作成のために円換算されております。また、当社におきましてもこれら子会社等に対する外貨建債権債務を有しているため、換算時の為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制

当社グループが国内で営む各種事業は事業の公共性やそれに見合うサービスが提供できるように一般貨物自動車運送事業法(利用運送事業含む)、通関業法及び倉庫業法などの許可を必要としております。また、当社グループが進出している海外各国でも各種の事業法制のもとに規制を受けております。当社グループでは国内外において必要な各種認可、ライセンスを取得し法令遵守のもとに物流事業を遂行しておりますが、これらの法律が改廃された場合、内容によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業界内での競争

顧客の海外への生産シフトに伴う国内貨物量の減少や大手物流事業者の当社グループの物流業域への参入などにより、受託価格やサービス面などの競争は激化しております。当社グループでは専門物流の分野に特化した総合物流事業を展開する中で、拠点・ネットワークの整備拡充と事業基盤・体質の強化に努め、顧客ニーズに対応した高品質なサービスを提供してまいりますが、業界内における価格・サービス面での競争激化の状況によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定顧客(親会社等)の動向

当社グループの親会社であるアルプス電気株式会社(議決権の48.9%を所有)を中心としたアルプスグループは、国内外において電子部品、音響製品の製造・販売を行っております。当期において、当社グループがアルプスグループより受託している物流関連業務の総売上高に占める割合は、約31%となっております。このため、景気後退などに伴うアルプスグループにおける生産変動によって、当社グループの受託業務量が減少し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) カントリーリスク

当社グループでは顧客の海外への生産シフトに伴うグローバルな物流ニーズに対応するため、中国、アセアン及び北米において総合物流事業を展開しております。これらの海外物流市場での事業展開には「予期しない法律又は税制の変更」、「不利な政治又は経済要因」、「テロ、戦争、その他の社会的混乱」などのリスクが常に内在されております。これらの事象がおきた場合、当社グループの事業の遂行に深刻な影響を与える可能性があります。

(7) 災害等

当社グループの物流事業は運送、保管及びフォワーダーの物流機能と情報システムによる貨物と情報の一元的な運用により総合物流としての事業運営を行っております。当社グループでは貨物の地震対策やシステムデータのバックアップ体制及び受託貨物保険や火災、地震災害保険の付保など対策をとっておりますが、施設内外で発生する大規模な災害、停電などによる影響を完全に防止又は軽減できる保証はありません。

(8) 機密情報の漏洩・紛失

当社グループでは、業務に関連して多数の個人（従業員を含む）や顧客の機密情報を入手しております。情報管理規程の整備や「プライバシーマーク」の認定取得などにより情報の管理には細心の注意を払っておりますが、何らかの事情によりこれらの情報が外部に漏洩する可能性は否定できません。万が一、個人情報や顧客情報が漏洩した場合、当社グループの社会的信用の低下や損害賠償責任を負うことにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の数値及び報告期間における収入・費用の数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。この見積りは過去の実績や状況に応じ合理的と考えられるさまざまな要因に基づき行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が当社グループの連結財務諸表の作成において使用される判断と見積りに影響を及ぼすものと考えております。

たな卸資産、有価証券

通常の販売目的で保有するたな卸資産は主に移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、時価の無い有価証券は移動平均法による原価法を、時価のある有価証券は時価法を採用しております。また、その価値が帳簿価額より50%以上下落した時は評価損を計上し、時価のある有価証券についてはその価値が30%以上50%未満の場合は時価の回復可能性等を判断し、評価損を計上しております。

たな卸資産では顧客の将来需要の減少などに伴う陳腐化が生じた場合、有価証券では将来の景気変動などによって投資先が業績不振になった場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産については、回収可能性があるとして判断できる金額のみ計上しております。繰延税金資産の回収可能性を判断するにあたっては、将来の課税所得等を考慮しております。

すでに計上されている繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取崩し、税金費用として計上することになります。逆に回収可能性がないとして未計上であった繰延税金資産が回収可能になったと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を計上し、税金費用を減少させることになります。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社グループは当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末の発生費用及び引当金の計上を行っております。退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。この前提条件である割引率、期待収益率、脱退率などが実際の結果と異なる場合、又はこの前提条件の変更は一般的には将来期間における費用及び債務に影響を及ぼします。

固定資産の減損に係る会計基準の適用

減損損失の認識におきましては、将来キャッシュ・フローの見積り等により行っております。

今後、市場環境の変化等により固定資産の収益性が見積りより低下した場合、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概況

当連結会計年度の世界経済は、欧州における財政問題に伴う実体経済の停滞、東日本大震災やタイの洪水によるサプライチェーンの混乱、原油を始めとする資源価格の高騰など、厳しい経済状況が続きました。

当社グループの主要顧客である電子部品業界においても、東日本大震災やタイ洪水による生産・販売への影響、歴史的円高の進行など厳しい事業環境での推移となりました。自動車の生産回復やスマートフォンなど新たな成長商品の拡大など、明るい材料もありましたが、最終製品の価格下落や特に単機能機の数量低迷などによって、総じて厳しい状況となりました。

当社グループにおきましては、このような経済環境のもと、取扱貨物量の変動に合せた効率的な事業運営に取り組んでまいりました。そして、当年度の事業方針として、引き続き、「3・E-Logistics」の推進～「物流力NO.1」への挑戦～を掲げ、重点戦略として、グローバル・ネットワークの拡充や独自サービスの拡大による「新規・深耕拡販の推進(Energy)」、システムを活用した生産性の向上や、絶対品質の提供による「事業体質の強化(Economy)」、環境保全サービスの提供や節電対策の推進などによる「グリーン・ロジスティクスの追求(Ecology)」を進めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高で70,248百万円(前期比5.0%増)となり、営業利益は3,709百万円(同3.4%減)、経常利益は3,908百万円(同2.4%増)、当期純利益は1,876百万円(同15.1%増)となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度と比べ5.0%増収の70,248百万円となりました。

事業別で見ますと、電子部品物流事業については、東日本大震災に伴うサプライチェーンの混乱や電力供給制限、秋口に発生したタイの洪水の影響によって、不安定な事業環境が続きました。また、夏場までの国内の貨物量減少や電力供給制限に伴う顧客の輪番操業への対応等によって事業効率が低下しましたが、新規・深耕拡販や生産性の向上を進め、概ね前年同期と同水準の売上高を確保しました。

商品販売事業では、電子部品関連の包装資材、成形材料、電子デバイスの販売を行っております。期初においては震災の影響で需要が減少しましたが、顧客の生産の回復や、調達と物流を一元化した電子デバイスの販売ビジネスが、顧客や取扱品目を拡大したことにより、増収となりました。

消費物流事業では、グループ会社である(株)流通サービスが、生協の個配関連を中心に事業を拡大してまいりました。個人消費の伸び悩みや顧客の物流再編・合理化が進む厳しい事業環境でありましたが、新規の顧客開拓によって、物量の減少をカバーし増収を確保しました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度と比べ3.4%減益の3,709百万円となりました。

これは主に、消費物流事業で新規物流センターの立ち上げ費用や、物流の合理化対応などによって、減益となりました。なお、事業別の損益は「業績等の概要」のとおりであります。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度と比べ2.4%増益の3,908百万円となりました。
これは主に保険返戻金などの営業外収益の増加によるものであります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比べ24.3%増益の3,960百万円となりました。
これは主に東日本大震災により前連結会計年度に計上した特別損失の減少などによるものであります。

法人税等

法人税等は、前連結会計年度と比べ44.1%増加の1,754百万円となりました。
また、税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率（負担率）は、前連結会計年度の38.2%から上昇し44.3%となりました。
これは主に平成23年税制改正に伴う実効税率変更による、繰延税金資産の取崩しがあったことなどによるものであります。

少数株主損益

少数株主損益は、国内外の連結子会社の少数株主に帰属する利益からなり、当連結会計年度は前連結会計年度と比べ2.7%減少の328百万円となりました。
これは主に国内子会社において当期利益が減少したことによるものであります。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度と比べ15.1%増益の1,876百万円となりました。
1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の92円14銭に対し、106円07銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は4,612百万円（前期比1,977百万円の収入増）となりました。前期比で増加した主な理由は、税金等調整前当期純利益の増加774百万円や、法人税等の支払額の減少944百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は3,138百万円（前期比1,431百万円の支出増）となりました。主な支出は、倉庫関連投資など有形固定資産の取得3,544百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は1,647百万円（前期比302百万円の支出増）となりました。主な支出は、長期及び短期借入金の純減484百万円、当社での配当金の支払い1619百万円、子会社での少数株主への配当金の支払い1195百万円です。

現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末と比べ256百万円減少し、9,372百万円となりました。

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は前連結会計年度末と比べ8.4%増加し56,537百万円に、また、純資産は33,754百万円となり、自己資本比率は2.3ポイント減少し53.9%となりました。

流動資産は、前連結会計年度と比べ5.8%増加し24,351百万円となりました。これは主に増収による営業債権の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度と比べ10.5%増加し32,186百万円となりました。これは主に倉庫関連の投資等により増加したものであります。

負債については、前連結会計年度と比べ15.8%増加し22,782百万円となりました。これは主に増収に連動した営業債務の増加や、倉庫関連投資によるリース債務の増加等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、今後の取扱貨物量の増加とグローバル化や物流の合理化ニーズに対応するため、国内外における物流拠点及びネットワークの強化・拡充を行いました。これらの結果、当連結会計年度にて、グループ全体で5,586百万円の設備投資（無形固定資産及び長期前払費用を含む）となりました。

セグメントの主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

電子部品物流事業におきましては、当社での新倉庫の建設、増築及び土地取得などにより、セグメント合計2,806百万円の設備投資を実施いたしました。

消費物流事業におきましては、子会社である株式会社流通サービスにおいて新規拠点の開設などにより、セグメント合計で2,658百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	リース資産		合計
古川営業所 (宮城県大崎市)	電子部品物流 事業 商品販売事業	物流拠点	130	3	5	291 (16) -	-	431	53 [57]
盛岡営業所 (岩手県盛岡市)	電子部品物流 事業	物流拠点	-	0	0	- (-) [4]	-	0	2 [3]
北上営業所 (岩手県北上市)	電子部品物流 事業	物流拠点	248	4	3	84 (9) [-]	-	341	6 [4]
相馬営業所 (福島県相馬郡新地町)	電子部品物流 事業	物流拠点	119	2	1	69 (13) [-]	-	193	16 [5]
仙台営業所 (宮城県仙台市宮城野区)	電子部品物流 事業	物流拠点	24	0	0	650 (6) [-]	-	675	3 [6]
小名浜営業所 (福島県いわき市)	電子部品物流 事業	物流拠点	371	16	5	324 (11) [-]	-	718	42 [31]
新潟営業所 (新潟県長岡市)	電子部品物流 事業	物流拠点	114	4	0	216 (8) [-]	-	336	7 [11]
郡山営業所 (福島県本宮市)	電子部品物流 事業	物流拠点	173	20	2	957 (18) [-]	-	1,153	13 [18]
羽生営業所 (埼玉県羽生市)	電子部品物流 事業	物流拠点	78	1	11	161 (6) [1]	-	253	37 [50]
高崎営業所 (群馬県藤岡市)	電子部品物流 事業	物流拠点	210	3	5	287 (4) [-]	-	507	19 [46]
長野営業所 (長野県上伊那郡南箕輪村)	電子部品物流 事業	物流拠点	236	6	7	265 (8) [3]	-	516	16 [14]
横浜営業所 (神奈川県横浜市港北区) (注)3	電子部品物流 事業	物流拠点	1,061	7	22	7,744 (42) [1]	-	8,836	82 [105]
松戸営業所 (千葉県松戸市)	電子部品物流 事業	物流拠点	6	34	4	- (-) [12]	-	45	13 [55]
静岡営業所 (静岡県袋井市)	電子部品物流 事業	物流拠点	186	2	1	578 (7) [-]	-	768	8 [15]
相良営業所 (静岡県牧之原市)	電子部品物流 事業	物流拠点	3	2	0	- (-) -	-	6	8 [9]
名古屋営業所 (愛知県春日井市)	電子部品物流 事業	物流拠点	15	2	3	48 (0) [10]	-	69	24 [30]
瀬戸営業所 (愛知県瀬戸市)	電子部品物流 事業	物流拠点	1	2	2	- (-) [9]	-	5	11 [33]

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
大阪営業所 (大阪府茨木市)	電子部品物流 事業	物流拠点	255	11	10	1,071 (8) [-]	-	1,349	30 [36]
東大阪営業所 (大阪府東大阪市)	電子部品物流 事業	物流拠点	6	3	4	- (-) [4]	-	14	11 [34]
福岡営業所 (福岡県福岡市東区)	電子部品物流 事業	物流拠点	0	0	1	- (-) [-]	-	2	5 [6]
秋田営業所 (秋田県にかほ市)	電子部品物流 事業	物流拠点	212	22	9	167 (20) [-]	-	411	95 [19]
東京港センター (東京都大田区)	電子部品物流 事業	物流拠点	216	2	3	- (-) [3]	-	222	51 [14]
成田営業所 (千葉県山武郡芝山町)	電子部品物流 事業	物流拠点	1,463	32	8	307 (11) [2]	-	1,810	47 [65]
本社 (神奈川県横浜市港北区) (注)3	全社	本社設備	69	2	40	- (-) [-]	112	225	104 [20]

- (注) 1 上記帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は土地36百万円、建物914百万円であります。
賃借している土地の面積については [] で外書しております。
3 連結会社以外へ一部賃貸しております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 従業員数の [] は、臨時従業員を外書しております。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
株式会社 流通サービス	本社営業所 (埼玉県草加市) 他117営業所	消費物流事業	物流拠点	3,774	526	71	1,499 (23) [22]	1,801	7,672	2,298 [2,310]
アルプス物流 ファシリ ティーズ株式 会社	本社営業所 (茨城県稲敷 郡阿見町)	電子部品物流 事業	物流拠点	0	0	1	-	-	1	39 [47]

- (注) 1 上記帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は978百万円であります。
賃借している土地の面積については [] で外書しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の [] は、臨時従業員を外書しております。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
ALPS LOGISTICS HONG KONG LTD.(香港・九龍)	電子部品物流 事業	物流拠点	47	0	1	-	-	49	108 [13]
ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD. (シンガポール)	電子部品物流 事業	物流拠点	2	0	8	-	-	11	43 [-]
ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシア・ ネグリセンピラン)	電子部品物流 事業	物流拠点	-	3	1	-	-	5	78 [-]
TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. (中国・天津市)	電子部品物流 事業	物流拠点	293	112	42	-	-	448	594 [7]
ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD. (中国・上海市)	電子部品物流 事業 商品販売事業	物流拠点	575	12	23	-	-	611	156 [36]
ALPS LOGISTICS (GUANGDONG) CO., LTD. (中国・広東省東莞市)	電子部品物流 事業	物流拠点	23	6	5	-	-	35	94 [-]
ALPS LOGISTICS (USA), INC. (米国・カリフォルニア州)	電子部品物流 事業	物流拠点	82	-	14	-	3	99	49 [-]
DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. (中国・遼寧省大連市)	電子部品物流 事業 商品販売事業	物流拠点	135	1	5	-	-	141	108 [2]
SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD. (中国・上海市)	電子部品物流 事業	物流拠点	-	2	8	-	-	10	124 [3]
ALPS LOGISTICS MEXICO, S. A. DE C. V. (メキシコ・レイノサ市)	電子部品物流 事業	物流拠点	1	-	12	-	-	13	54 [-]
ALPS LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD. (タイ・バンコク市)	電子部品物流 事業	物流拠点	-	-	5	-	2	7	25 [-]
ALPS LOGISTICS TAIWAN CO., LTD. (台湾・桃園県楊梅市)	電子部品物流 事業	物流拠点	-	-	0	-	-	0	24 [-]
ALPS LOGISTICS KOREA CO., LTD. (韓国・ソウル特別市)	電子部品物流 事業	物流拠点	33	2	3	-	-	40	41 [1]
ALPS LOGISTICS (CHONGQING) CO., LTD. (中国・重慶市)	電子部品物流 事業	物流拠点	-	-	0	-	-	0	4 [-]

(注) 1 上記帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は736百万円であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数の[]は、臨時従業員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成24年3月31日現在、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

平成24年3月31日現在、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,737,200	17,737,200	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	17,737,200	17,737,200		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年10月1日 (注)	1,402,200	17,737,200	855	2,349	589	2,029

(注) TDK物流株式会社との合併(合併比率1:0.82)に伴うものです。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(単元株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	14	19	116	51	-	2,028	2,228	
所有株式数 (単元)	-	18,693	389	104,624	31,387	-	22,263	177,356	1,600
所有株式数 の割合(%)	-	10.5	0.2	59.0	17.7	-	12.6	100.0	

(注) 1 自己株式41,712株は、「個人その他」に417単元、「単元未満株式の状況」に12株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、株主名簿上の株式数と同一であります。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アルプス電気株式会社	東京都大田区雪谷大塚町1番7号	8,263	46.6
ビービーエイチ フィデリティ ロー プライズ ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,723	9.7
TDK株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	1,402	7.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	590	3.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	442	2.5
HSBC PRIVATE BANK (SUISSE) SA HONG KONG BRANCH - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	405	2.3
アルパイン株式会社	東京都品川区西五反田1丁目1番8号	396	2.2
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	248	1.4
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	195	1.1
アルプス物流社員持株会	横浜市港北区新羽町1756	188	1.1
計		13,854	78.1

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	590千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	442千株
野村信託銀行株式会社	248千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 41,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,693,900	176,939	同上
単元未満株式	普通株式 1,600		同上
発行済株式総数	17,737,200		
総株主の議決権		176,939	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の中には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式が12株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社アルプス物流	神奈川県横浜市港北区新羽 町1756番地	41,700	-	41,700	0.2
計		41,700	-	41,700	0.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	64	50,112

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	41,712	-	41,776	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配当につきましては、安定的に配当を行うことを第一に、その水準の向上に努めてまいります。配当の水準につきましては、有利子負債の削減による財務体質の向上を進めるとともに、株主への利益還元、将来の成長に向けての投資、内部留保のバランスを考慮して決定することとしています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会としております。また、中間配当については「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めており、取締役会にて行うこととしております。

当事業年度につきましては、中間配当として1株につき17円50銭、期末配当として1株につき17円50銭の配当を実施し、年間で35円の配当となっております。

内部留保資金の使途につきましては、有利子負債の返済及び設備投資に充当してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月28日 取締役会決議	309	17.50
平成24年6月20日 定時株主総会決議	309	17.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,160	1,276	945	1,103	865
最低(円)	880	609	694	745	687

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	760	720	729	752	780	861
最低(円)	687	694	705	712	727	770

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役社長 代表取締役	山崎 孝一	昭和23年2月27日生	昭和45年4月 平成10年4月 平成10年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月	アルプス電気(株)入社 同 営業本部副本部長 同 取締役 当社常務取締役 同 国内事業本部長 同 代表取締役社長(現任)	(注)2	15,000
常務取締役 事業本部長 (事業統括欧米担当)	佐伯 和好	昭和29年6月30日生	昭和53年4月 平成19年12月 平成20年7月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月	アルプス電気(株)入社 当社入社 同 理事 国内事業本部副本部長 同 理事 国際事業本部長 同 理事 事業推進担当 同 取締役 同 常務取締役 事業本部長 (現任)	(注)3	4,700
取締役	片岡 政隆	昭和21年6月30日生	昭和47年4月 昭和63年6月 平成5年6月	アルプス電気(株)入社 同 代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	33,000
取締役	川添 藤夫	昭和13年11月28日生	昭和32年4月 昭和49年10月 平成9年6月	大和運輸(株)(現ヤマトホールディングス(株))入社 (株)流通サービス設立 同 代表取締役社長(現任) 当社 取締役(現任)	(注)3	5,000
取締役 事業本部副本部長 (国内担当)	泉 紳一郎	昭和29年8月16日生	昭和52年4月 昭和55年10月 平成21年4月 平成22年6月 平成24年4月	野村證券(株)入社 東京電気化学工業(株)(現TDK(株))入社 当社入社 同 理事 営業副担当兼戦略営業部長 同 取締役 営業担当 同 取締役 事業本部副本部長 (現任)	(注)2	10,600
取締役 事業本部副本部長 (アジア・中国担当)	下廣 克彦	昭和35年6月9日生	昭和61年4月 平成15年10月 平成19年4月 平成20年10月 平成22年10月 平成23年6月 平成24年4月	アルプス電気(株)入社 当社入社 同 海外事業推進部部長 ALPS LOGISTICS HONG KONG LTD. 董事長(現任) 当社 理事 中国副担当 同 取締役 中国担当 同 取締役 事業本部副本部長 (現任)	(注)3	2,000
取締役 管理統括部長	高橋 許高	昭和29年8月30日生	昭和52年4月 平成10年5月 平成13年4月 平成23年7月 平成24年4月 平成24年6月	アルプス電気(株)入社 当社入社 同 経理部長(現任) 同 理事 管理担当 同 理事 管理統括部長 同 取締役 管理統括部長 (現任)	(注)2	4,000

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
常勤監査役	法華津 忠	昭和23年11月18日生	昭和46年4月 平成5年2月 平成10年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成20年7月 平成21年6月	アルプス電気(株)入社 当社入社 同 第三営業部長 同 事業企画部長 同 事業推進部長 同 理事 国内事業本部長 同 常勤監査役(現任)	(注)4	5,000
監査役	遠山 悌二郎	昭和21年11月29日生	昭和44年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年4月 平成19年5月 平成23年6月	(株)横浜銀行入社 同 取締役藤沢中央支店長 同 取締役横浜駅前支店長 (株)浜銀総合研究所 代表取締役社長 社団法人神奈川経済同友会 専務理事 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役	三浦 修	昭和25年3月8日生	昭和63年4月 平成23年6月	弁護士登録、東京弁護士会入会 辻誠法律事務所入所(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役	國吉 卓司	昭和23年7月28日生	昭和56年7月 平成3年1月 平成10年5月 平成23年6月	公認会計士登録 アーンスト アンド ヤング ドイツ 会計事務所パートナー 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)シニアパートナー 当社監査役(現任)	(注)5	
計						77,400

(注)1 監査役遠山 悌二郎、監査役三浦 修及び監査役國吉 卓司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成24年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 3 平成23年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 4 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成23年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社グループは、当社の親会社であるアルプス電気株式会社を中心としたアルプスグループに属しており、当社は同グループにおける物流事業部門の基幹会社と位置付けられています。

アルプスグループでは、コーポレート・ガバナンスを「企業価値を増大するため、経営層に対して適正かつ効率的な意思決定と業務執行、ならびにステークホルダーに対する迅速な結果報告を動機付け、健全かつ効率的で透明性のある経営を実現する仕組みの構築・運用」と定義しています。そして、株主を始め、全てのステークホルダーの利益最大化が重要と考え、企業価値の最大化を図り、かつステークホルダー間の利益をバランス良く満たし、その利益を直接・間接的に還元することを基本としています。

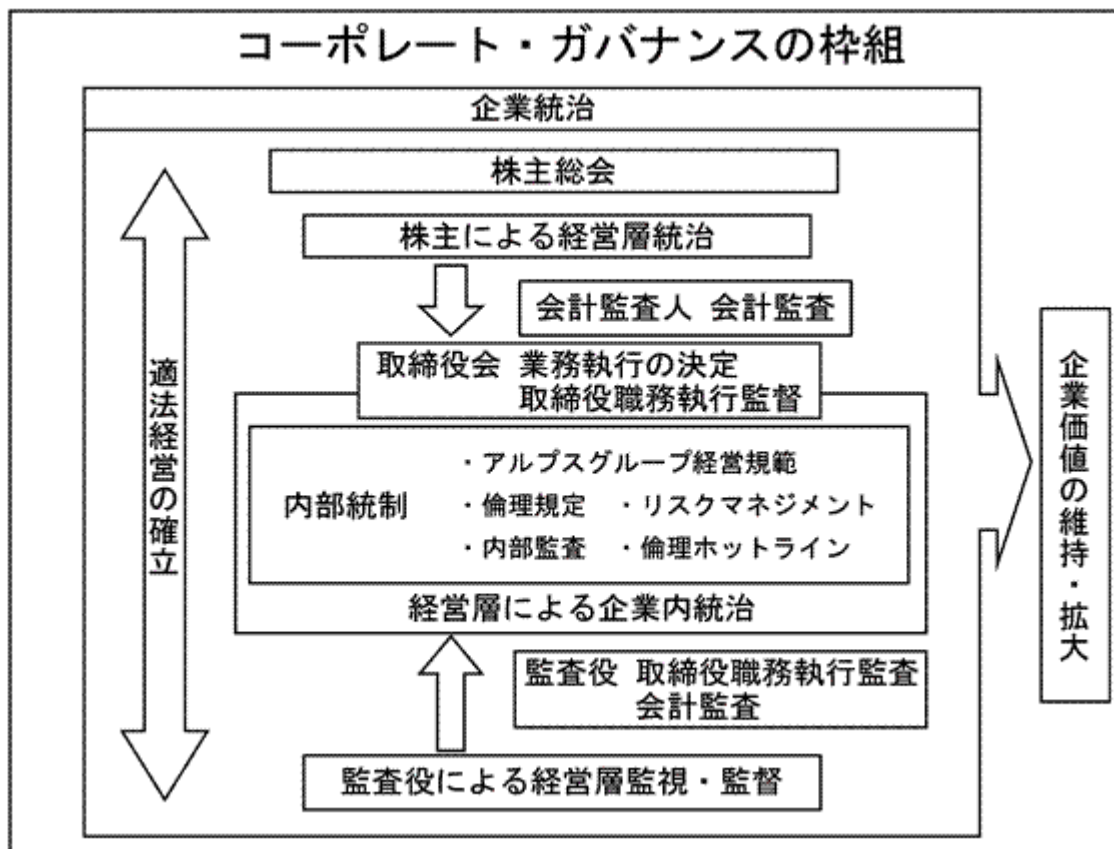
当社グループは、アルプスグループの一員として公共的・社会的使命（CSR）を果すべく、アルプスグループの創業の精神を表す「社訓」を経営及びCSRの原点と位置付け、当社グループ全体の健全で効率的な企業活動を推進していきます。

会社の機関の内容

1) 会社の機関の基本説明

当社は経営の健全性の確保と効率性の向上をバランス良く保つとの観点から、会社機関として監査役設置会社を採用しており、経営執行上の監視・監督は、取締役会から独立した監査役会がその責務を負っています。

監査役には当社の業務に精通した者のほか、法律の専門家または実務経験者、及び会計の専門家または実務経験者を置くようにし、法務面及び会計面からの監査を実施しております。また、監査役会は、会計監査人や内部監査部門と連携を強化し、監査業務の充実を図っています。従いまして、現状の体制で当社のガバナンスは十分に機能していると考えており、社外取締役の選任は行っておりません。



2) 取締役・取締役会

取締役会は、経営の基本方針や経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、職務執行状況の監視・監督を行う機関と位置付けています。また、取締役会は機動的な運営が可能な人数で構成されており、毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時開催を行い、重要事項を全て付議し、十分な討議を経た上で決議を行っています。

そして、担当取締役を本社の各機能及び事業本部ごとに設置し、執行責任の所在を明確にすることにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとっています。

3) 監査役・監査役会

監査役は、取締役会に出席するとともに、取締役の職務執行及び国内外の関係会社を含めた監査を実施しています。監査役会は、監査に関する重要事項の報告を受け、協議・決定を行っています。社外監査役を含む監査役の職務を補助する組織として、監査役室を設置し、機動性を高めた監査活動が可能な体制を整備しています。また監査役は、会計監査人、内部監査室、コンプライアンス担当及び経理部門と緊密な連携を保つため、定期的に監査業務連絡会を開催し意見交換するなど、監査が実効的に行われる体制を確保しています。

監査役は提出日現在4名で構成され、うち3名が社外監査役です。社外監査役は、適法性監査の実効性を確保するため法律の専門家、並びに会計監査の実効性を確保するため会計の専門家を選任しており、主な活動として以下の事項があります。

- イ．監査役会及び取締役会への出席と意見陳述
- ロ．監査業務連絡会（監査役、会計監査人、コンプライアンス・内部監査・経理部門）への出席と意見陳述
- ハ．経営計画会議への出席
- ニ．代表取締役との定期会合（監査報告及び意見交換等）を開催
- ホ．内部監査部門及び会計監査人と連携し、当社及び国内外の関係会社に対し監査を実施

4) 会計監査人

会計監査人については、新日本有限責任監査法人を選任しています。会計監査人は、内部監査室及び監査役と必要に応じ、情報交換を行うことで相互の連携を深めています。当期において業務を執行した新日本有限責任監査法人の公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

宗像雄一郎、矢崎弘直

* 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

* 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっています。

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、その他10名

5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外監査役を3名選任しております。この3名と当社との間には人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

遠山悌二郎氏は、金融機関等において取締役を歴任され、経営に対する経験・見識を有しており、監査の実効性を高めるため選任しています。

三浦修氏は、弁護士であり、法律の専門的な知識、経験を有しており、適法性監査の実効性を確保するため選任しております。

國吉卓司氏は、公認会計士であり、財務及び会計の専門的な知識、経験を有しており、会計監査の実効性を確保するため選任しております。

また、社外監査役の独立性は、(株)東京証券取引所の定める要件を基準に判断しており、社外監査役3名は、同要件を充たしていることから、各氏の同意を得た上で独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、職務執行状況の監視・監督を行う機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査などを通じて、外部からの経営監視が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

6) 内部監査室

当社では内部監査室（5名）を設置し、当社及び国内外の関係会社について、業務の有効性と効率性を含めた監査を実施しております。監査結果を定期的に取締役会に報告し、牽制機能の充実を図るとともに、業務改善提案も行っていきます。

また、アルプスグループ監査連絡会に参加し、アルプスグループにおける監査情報の交換を図っております。

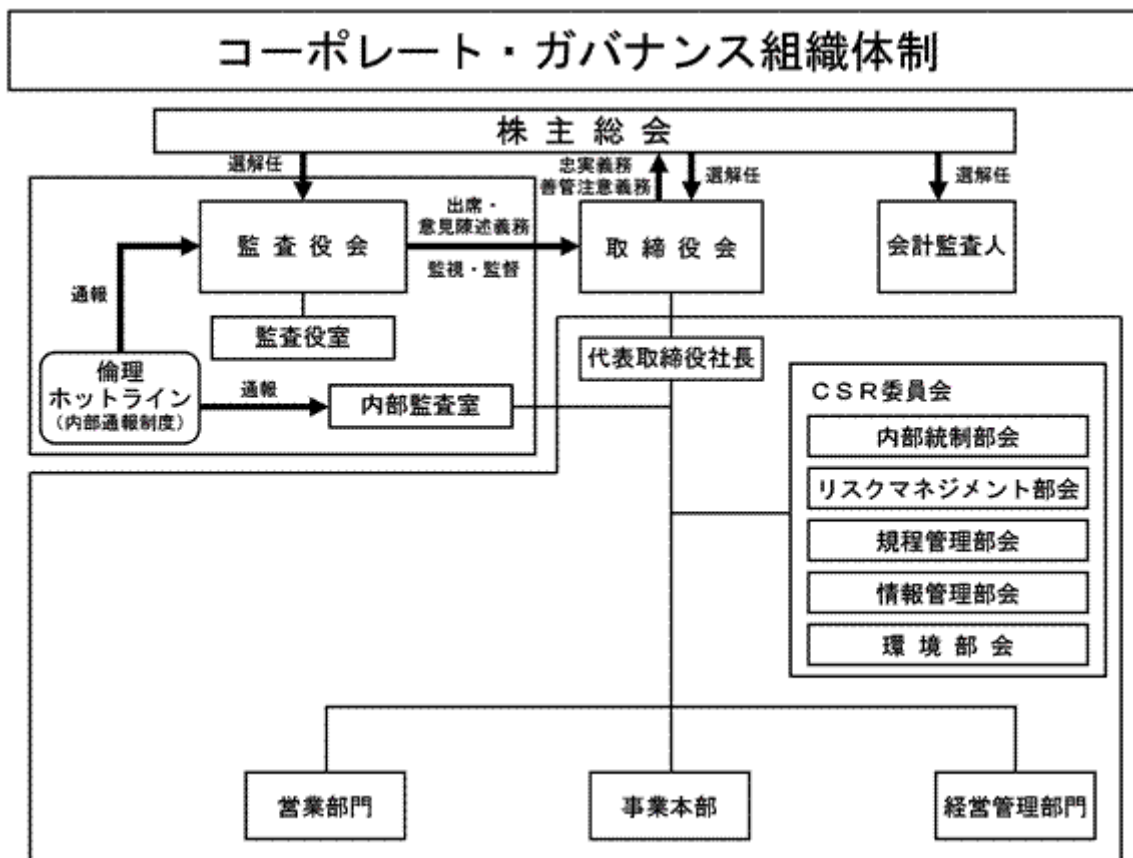
7) CSR委員会

当社は企業の社会的責任を果たすため、代表取締役社長の直轄組織としてCSR委員会を設置しています。当委員会は、5つの部会（内部統制・リスクマネジメント・規程管理・情報管理・環境）で構成され、委員会ではCSR全社方針・体制に関する事項や各部会の活動方針の審議・決定及び進捗状況の確認を行い、各部会では定められた方針に基づき活動しております。必要に応じ代表取締役社長及び取締役会に対し、活動状況の報告、方針等の提案を行っております。

8) 経営計画会議

取締役及び常勤監査役が出席のもと、経営計画会議を年2回開催し、当社ならびに当社グループ各社の中・短期の経営計画に関する審議と情報の共有化を図っています。そして、経営計画の重要項目については、各社の取締役会で決議し、業務遂行が行われています。

当社の業務執行・経営の監視・内部統制・リスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりです。



その他コーポレート・ガバナンスに影響を与えうる特別な事情

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの「基本的な考え方」をベースに、アルプスグループ経営規範（「グループ経営規程」、「グループコンプライアンス憲章」及び「グループ環境憲章」）のもとで、当社グループ全体の体制整備に努めています。

アルプス電気㈱は当社の親会社であり、親会社の取締役1名が当社の取締役を兼務しています。当社は、アルプスグループの中で、上場会社として自主性を尊重されており、経営計画の立案、業績管理を行い、自立した経営判断のもと事業活動を展開しています。

支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

親会社及び親会社グループ各社との取引については、市場価格をベースとし、親子関係を利用した不当な値引き要求や見積りの過大評価等を自主的に規制し、公正な価格で取引を行っております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

1)内部統制システムの基本的な考え方

当社グループはアルプスグループの一員として公共的・社会的使命（CSR）を果すべく、アルプスグループの創業の精神を表す「社訓」を経営の原点とし、当社グループ全体の健全で効率的な企業活動を確保するための体制の充実を図っています。

2) 内部統制システムの整備状況

) 取締役の法令及び定款適合性を確保するための体制

当社は、アルプスグループコンプライアンス憲章のもとに倫理規定を制定し、コンプライアンスについての理念と行動指針を定めています。

- ・人事総務部は、社会規範・企業倫理・法令を遵守した行動の推進を図っています。
- ・取締役会の議案については、取締役会規則に基づき人事総務部が、外部の法律の専門家によるチェックも含めて、適法性や合理性に関する確認を行い、取締役会の決議の適法性を確保しています。
- ・人事総務部は、原則として全ての契約の作成に際し、社内における検討・確認を行うとともに、外部の法律の専門家に審査を依頼することで、適法性及び合理性の確認を行っています。
- ・監査役による適法性監査及び会計監査の実効性を確保するため、監査役には当社の事業に精通した者のほか、法律の専門家または実務経験者、及び会計の専門家または実務経験者を置くようにしています。

) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の意思決定に至る過程及び意思決定に基づく執行の状況を、文書または電子データで保存・管理しています。また、各担当部門が保管する情報・保存方法を明確にし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持しています。

) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務執行にかかる種々のリスクについては、当社グループ各社で業務規程の見直しを行い、経営が関与すべき重要なリスクの評価・把握を行う体制の整備を進めています。

- ・重要な業務については、各部署で進める業務プロセスの整備とその運用を管理し、内部統制システムの効率的な運用を進めています。
- ・当社グループ各社間でリスクに関する情報の共有化を図ります。

) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

本社の各機能及び事業本部ごとにそれぞれ担当取締役を設置し、執行責任の所在を明確にすることにより、適正かつ効率的に職務が行われる体制をとっています。

- ・取締役会で経営計画の大綱を作成し、それに基づいて各部署において中短期目標の策定及び業績管理を行っています。
- ・内部監査室は、業務の有効性と効率性も監査対象とし、取締役会に対して結果報告のみならず改善提案を行い、監査役会及び会計監査人に対しても監査結果を報告しています。

) 使用人の職務執行の法令及び定款適合性を確保するための体制

監査役、内部監査室などの内部統制機関及び人事総務部は、相互に連携の上、コンプライアンス上の問題の有無の把握に努めています。

- ・内部監査室は、連結子会社の業務執行部門等と連携をとりながら、当社グループ全体の内部統制システム構築とその運用状況を監査し、改善策等の提案を行います。
- ・人事総務部は、健全な企業風土を醸成するため、全社的なコンプライアンス教育を定期的を実施しています。
- ・社内通報制度（倫理ホットライン）を設置し、企業倫理や社内規定及び法令に係る違反を防止、早期発見及びその是正を図っています。

) 親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

アルプスグループの創業の精神（社訓）を経営の原点と位置づけ、アルプスグループ経営規範（グループ経営規程、グループコンプライアンス憲章及びグループ環境憲章）のもとに、当社グループ全体の体制整備に努めています。

- ・当社グループ各社に関する重要事項について、社内規定に基づき当社の取締役会において審議・報告されています。
- ・当社グループ内での取引、またアルプスグループ各社と当社グループの取引価格の設定については市場価格をベースとし、親子関係を利用した不当な値引き要求や見積りの過大評価等を自主的に規制し、公正な価格で取引を行っております。
- ・アルプスグループ監査連絡会に参加し、アルプスグループにおける監査役・内部監査室の連携強化を図っています。
- ・当社はアルプスグループにおいて自主性を尊重されており、自立した経営判断のもと事業活動を展開しています。

） 監査役職務を補助する使用人に関する事項

監査役職務を補助する組織として、監査役室を設置しています。また、監査業務の実行に際しては、内部監査室が監査役職務を補助しています。

） 監査役補助者の取締役からの独立性に関する事項

監査役室及び内部監査室長の人事異動・人事考課については監査役会の同意を要するものとしています。

） 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

内部不正行為や会社に著しい損害を及ぼすおそれのある重要事項については、取締役はすみやかにこれを監査役に報告し、要求があれば監査役会に出席して必要な資料を提出するとともに説明を行う体制をとっています。また、社内通報制度（倫理ホットライン）により使用人が常勤監査役や社外監査役、または内部監査室長に報告する体制をとっています。

） その他監査役職務が実効的に行われることを確保する体制

監査役は、会計監査人、内部監査室、コンプライアンス担当及び経理部門と緊密な連携を保つため、定期的に監査業務連絡会を開催して意見交換を行っています。

3) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方と整備状況

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、さらにはそれらからの要求を断固拒否する方針を堅持します。

人事総務部が反社会的勢力及び団体に関する対応を統括する組織として、社内関係部門及び警察等外部専門機関との協力体制を整備しています。また、不当要求に対応するため、該当部門への情報提供や教育を行っています。

4) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

5) 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、半期ごとの安定的かつ継続的な株主への利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	103	77	13	13	8
監査役 (社外監査役を除く)	16	16	-	-	1
社外監査役	15	15	-	-	6

(注)1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与は含んでおりません。

2. 上記の取締役及び監査役の人数及び報酬等の総額には、平成23年6月22日開催の第47回定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任した取締役2名、監査役3名を含んでおります。

3. 上記の取締役の報酬等の総額には、当事業年度において計上した未払役員賞与及び役員退職慰労引当金繰入額を含んでおります。

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

株主総会の決議により、取締役全員の報酬総額の最高限度額を定めています。

各取締役の報酬額は、当社の定める基準に基づき、取締役会の決議により決定しております。

< 決定方法 >

1．基本報酬

社内規則に定められた基準により公正に決定しています。

2．賞与

過年度業績を適切に反映させる業績連動型の決定方式を採用しています。

3．退職慰労金

長年に渡り、経営の一翼を担い、当社における重要ポジションを歴任したことに対する報酬として社内規則に定められた基準により、公正に決定しています。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

12銘柄 359百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アルパイン(株)	150,000	139	営業政策
太陽誘電(株)	62,835	70	営業政策
高千穂交易(株)	50,000	45	営業政策
(株)近鉄エクスプレス	13,166	34	営業政策
(株)横浜銀行	60,000	23	財務政策
ニチコン(株)	11,270	13	営業政策
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,800	7	財務政策
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,000	3	財務政策
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	3,000	0	財務政策
日本シイエムケイ(株)	1,100	0	営業政策

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アルパイン(株)	150,000	167	営業政策
太陽誘電(株)	63,729	56	営業政策
高千穂交易(株)	50,000	44	営業政策
(株)近鉄エクスプレス	13,685	39	営業政策
(株)横浜銀行	60,000	24	財務政策
ニチコン(株)	12,604	12	営業政策
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,800	7	財務政策
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,000	3	財務政策
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,000	0	財務政策
日本シイエムケイ(株)	1,100	0	営業政策

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	47	2	44	-
連結子会社	38	-	32	-
計	85	2	76	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務デューデリジェンス業務及び国際財務報告基準(I F R S)への移行等についての助言業務を委託し、対価を払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行なう研修に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,888	9,576
受取手形及び営業未収金	9,997	11,283
商品	1,088	1,275
貯蔵品	36	45
繰延税金資産	762	679
その他	1,241	1,503
貸倒引当金	5	12
流動資産合計	23,010	24,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,027	21,736
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,980	11,558
建物及び構築物（純額）	10,047	10,177
機械装置及び運搬具	5,833	6,063
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,231	5,202
機械装置及び運搬具（純額）	601	861
工具、器具及び備品	2,308	2,371
減価償却累計額	1,955	2,009
工具、器具及び備品（純額）	353	361
土地	12,891	14,725
リース資産	844	2,343
減価償却累計額	394	424
リース資産（純額）	449	1,918
建設仮勘定	385	15
有形固定資産合計	24,728	28,060
無形固定資産		
のれん	103	80
リース資産	282	210
その他	879	875
無形固定資産合計	1,265	1,166
投資その他の資産		
投資有価証券	341	361
繰延税金資産	703	658
その他	2,120	1,959
貸倒引当金	22	19
投資その他の資産合計	3,142	2,959
固定資産合計	29,135	32,186
資産合計	52,145	56,537

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	5,544	6,511
短期借入金	3,783	2,585
リース債務	288	335
未払法人税等	615	1,200
繰延税金負債	7	9
賞与引当金	1,259	1,317
未払費用	1,398	1,593
災害損失引当金	305	-
その他	1,007	1,525
流動負債合計	14,212	15,080
固定負債		
長期借入金	2,900	3,613
リース債務	481	1,962
退職給付引当金	1,511	1,561
役員退職慰労引当金	303	300
その他	269	264
固定負債合計	5,466	7,702
負債合計	19,678	22,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	2,029	2,029
利益剰余金	26,055	27,313
自己株式	50	50
株主資本合計	30,384	31,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	9
為替換算調整勘定	1,049	1,151
その他の包括利益累計額合計	1,067	1,161
少数株主持分	3,150	3,274
純資産合計	32,467	33,754
負債純資産合計	52,145	56,537

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	66,903	70,248
売上原価	1 58,589	1 61,839
売上総利益	8,313	8,408
販売費及び一般管理費	2 4,472	2 4,698
営業利益	3,840	3,709
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	5	6
保険返戻金	80	330
受取補償金	27	34
その他	104	119
営業外収益合計	227	502
営業外費用		
支払利息	113	156
為替差損	98	41
その他	39	106
営業外費用合計	250	303
経常利益	3,817	3,908
特別利益		
固定資産売却益	3 5	3 5
貸倒引当金戻入額	1	-
災害保険金収入	-	102
補助金収入	8	-
震災復興補助金	-	130
特別利益合計	15	239
特別損失		
固定資産除売却損	4 45	4 29
減損損失	15	5 54
災害による損失	6 387	6 64
固定資産圧縮損	5	39
退職給付制度終了損	154	-
その他	39	-
特別損失合計	647	187
税金等調整前当期純利益	3,185	3,960
法人税、住民税及び事業税	1,317	1,630
法人税等調整額	99	124
法人税等合計	1,217	1,754
少数株主損益調整前当期純利益	1,967	2,205
少数株主利益	337	328
当期純利益	1,630	1,876

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主利益	337	328
少数株主損益調整前当期純利益	1,967	2,205
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	35	8
為替換算調整勘定	621	112
その他の包括利益合計	656	7 103
包括利益	1,311	2,101
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,104	1,783
少数株主に係る包括利益	207	318

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,349	2,349
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,349	2,349
資本剰余金		
当期首残高	2,029	2,029
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,029	2,029
利益剰余金		
当期首残高	25,044	26,055
当期変動額		
剰余金の配当	619	619
当期純利益	1,630	1,876
当期変動額合計	1,011	1,257
当期末残高	26,055	27,313
自己株式		
当期首残高	50	50
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	50	50
株主資本合計		
当期首残高	29,373	30,384
当期変動額		
剰余金の配当	619	619
当期純利益	1,630	1,876
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	1,011	1,257
当期末残高	30,384	31,641

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	8
当期変動額合計	35	8
当期末残高	17	9
為替換算調整勘定		
当期首残高	557	1,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	491	102
当期変動額合計	491	102
当期末残高	1,049	1,151
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	540	1,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	526	93
当期変動額合計	526	93
当期末残高	1,067	1,161
少数株主持分		
当期首残高	3,045	3,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	123
当期変動額合計	104	123
当期末残高	3,150	3,274
純資産合計		
当期首残高	31,878	32,467
当期変動額		
剰余金の配当	619	619
当期純利益	1,630	1,876
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	421	29
当期変動額合計	589	1,287
当期末残高	32,467	33,754

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,185	3,960
減価償却費	1,714	1,818
減損損失	15	54
貸倒引当金の増減額（ は減少）	10	5
賞与引当金の増減額（ は減少）	7	57
退職給付引当金の増減額（ は減少）	70	50
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	28	3
受取利息及び受取配当金	15	17
支払利息	113	156
固定資産除売却損	45	29
売上債権の増減額（ は増加）	543	1,327
たな卸資産の増減額（ は増加）	531	196
仕入債務の増減額（ は減少）	519	987
その他の流動負債の増減額（ は減少）	206	324
その他	44	95
小計	4,711	5,803
利息及び配当金の受取額	15	17
利息の支払額	110	155
法人税等の支払額	1,998	1,053
法人税等の還付額	16	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,634	4,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	10	54
投資有価証券の取得による支出	3	4
投資有価証券の清算による収入	11	-
有形固定資産の取得による支出	1,323	3,544
有形固定資産の売却による収入	9	101
無形固定資産の取得による支出	136	89
保険積立金の解約による収入	112	384
その他投資活動による収入	153	301
その他投資活動による支出	393	340
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	127	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,706	3,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	19	3
長期借入れによる収入	800	1,400
長期借入金の返済による支出	1,105	1,881
リース債務の返済による支出	298	348
配当金の支払額	619	619
少数株主への配当金の支払額	101	195
その他財務活動による支出	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,344	1,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	331	82
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	747	256
現金及び現金同等物の期首残高	10,376	9,628
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,628	1 9,372

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

アルプス物流ファシリティーズ(株)
(株)流通サービス

ALPS LOGISTICS HONG KONG LTD.

ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD.

ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD.

TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.

ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD.

ALPS LOGISTICS (GUANGDONG) CO., LTD.

ALPS LOGISTICS (USA), INC.

DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.

SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD.

ALPS LOGISTICS MEXICO, S. A. DE C. V.

ALPS LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD.

ALPS LOGISTICS TAIWAN CO., LTD.

ALPS LOGISTICS KOREA CO., LTD.

ALPS LOGISTICS (CHONGQING) CO., LTD.

上記のうち、ALPS LOGISTICS (CHONGQING) CO., LTD. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、アルプス物流ファシリティーズ(株)及び(株)流通サービスの事業年度の末日は連結決算日に一致しております。連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社は以下の14社であります。

ALPS LOGISTICS HONG KONG LTD.

ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD.

ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD.

TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.

ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD.

ALPS LOGISTICS (GUANGDONG) CO., LTD.

ALPS LOGISTICS (USA), INC.

DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.

SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD.

ALPS LOGISTICS MEXICO, S. A. DE C. V.

ALPS LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD.

ALPS LOGISTICS TAIWAN CO., LTD.

ALPS LOGISTICS KOREA CO., LTD.

ALPS LOGISTICS (CHONGQING) CO., LTD.

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

…移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社と国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社と国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与金の支払いに備えて支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社である株式会社流通サービスは従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、アルプス物流ファシリティーズ株式会社においては簡便法を採用しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（国内連結子会社は平均残存勤務期間以内の一定の年数）（4～14年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産圧縮損」及び「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた60百万円は、「減損損失」15百万円、「固定資産圧縮損」5百万円、「その他」39百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた28百万円は、「減損損失」15百万円、「その他」44百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他投資活動による収入」に含めていた「保険積立金の解約による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他投資活動による収入」に表示していた266百万円は、「保険積立金の解約による収入」112百万円、「その他投資活動による収入」153百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	2,920百万円	2,707百万円
土地	2,997 "	2,997 "
計	5,917 "	5,705 "

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	377百万円	415百万円
長期借入金	1,891 "	1,476 "

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	2百万円	9百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
賃金給与及び諸手当等	2,361百万円	2,460百万円
退職給付費用	76 "	82 "
役員退職慰労引当金繰入額	30 "	28 "
賞与引当金繰入額	240 "	244 "

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
車両運搬具	3百万円	5百万円
その他	1 "	0 "
計	5 "	5 "

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			
	除却	売却	計	除却	売却	計	
建物及び構築物	32百万円	- 百万円	32百万円	建物及び構築物	10百万円	- 百万円	10百万円
その他	11 "	0 "	12 "	その他	7 "	11 "	18 "
計	44 "	0 "	45 "	計	18 "	11 "	29 "

5 減損損失

当社グループは、事業用資産については主に継続的に収支の把握を行なっている管理会計上の区分を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性を考慮した一定の事業単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
埼玉県草加市他	事業用資産	建物及び構築物他

事業環境の悪化によりこれらの資産グループの帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(54百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物51百万円及び機械装置 2百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.4%で割り引いて算定しております。

6 東日本大震災及び余震に伴い、主に東北地方の拠点で建物の一部損傷等の被害が発生した事により、下記の金額を特別損失に計上しております。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
387百万円	64百万円

7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	15百万円
組替調整額	- "
税効果調整前	15 "
税効果額	7 "
その他有価証券評価差額金	8 "

為替換算調整勘定：

当期発生額	112 "
その他の包括利益合計	103 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,737	-	-	17,737
合計	17,737	-	-	17,737
自己株式				
普通株式(注)	41	0	-	41
合計	41	0	-	41

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	309	17.5	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	309	17.5	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	309	利益剰余金	17.5	平成23年3月31日	平成23年6月23日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,737	-	-	17,737
合計	17,737	-	-	17,737
自己株式				
普通株式	41	-	-	41
合計	41	-	-	41

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	309	17.5	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	309	17.5	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	309	利益剰余金	17.5	平成24年3月31日	平成24年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	9,888百万円	9,576百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	260 "	203 "
現金及び現金同等物	9,628 "	9,372 "

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新規ファイナンス・リース取引による資産・ 負債の増加額	- 百万円	1,886百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

電子部品物流事業におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に消費物流事業における設備(機械装置及び運搬具等)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	16	14	2
工具、器具及び備品	16	10	5
合計	32	24	8

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	16	15	1
工具、器具及び備品	16	12	3
合計	32	28	4

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4	3
1年超	4	0
合計	8	4

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	26	4
減価償却費相当額	26	4

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年内	485	633
1年超	1,399	2,989
合計	1,884	3,623

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、倉庫投資を始めとする設備投資に際して、必要な資金を長期借入金で調達しています。短期的な運転資金につきましては、短期借入金で調達しています。また、一時的な余資は全て短期的な銀行預金で運用することとしています。

なお、デリバティブについては、現在のところ活用の必要性が低いとの判断から取引を行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、営業管理規程に従い、取引先ごとに与信限度額を設定し、残高及び期日管理を行うとともに、定期的に与信限度額の見直しを行っています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し、取締役会に報告しています。

営業債務である営業未払金は、1年以内に支払期日が到来するものです。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の調達であり、長期借入金は主に設備投資に係るものです。なお、長期借入金の金利については、全て固定金利で契約しています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の1～2ヶ月分相当に維持することなどによって管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,888	9,888	-
(2) 受取手形及び営業未収金	9,997	9,997	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	340	340	-
資産 計	20,226	20,226	-
(1) 営業未払金	5,544	5,544	-
(2) 短期借入金	3,783	3,783	-
(3) 未払法人税等	615	615	-
(4) 未払費用	1,398	1,398	-
(5) 長期借入金	2,900	2,971	71
負債 計	14,243	14,314	71

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,576	9,576	-
(2) 受取手形及び営業未収金	11,283	11,283	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	359	359	-
資産計	21,219	21,219	-
(1) 営業未払金	6,511	6,511	-
(2) 短期借入金	2,585	2,585	-
(3) 未払法人税等	1,200	1,200	-
(4) 未払費用	1,593	1,593	-
(5) 長期借入金	3,613	3,689	75
負債計	15,505	15,580	75

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2)受取手形及び営業未収金

これらの回収までの期間はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)営業未払金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、並びに(4)未払費用

これらの支払いまでの期間はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	0	1

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,888	-	-	-
(2) 受取手形及び営業未収金	9,997	-	-	-
合計	19,886	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,576	-	-	-
(2) 受取手形及び営業未収金	11,283	-	-	-
合計	20,859	-	-	-

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

（有価証券関係）

その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	136	92	44
	小計	136	92	44
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	203	278	74
	小計	203	278	74
合計		340	370	30

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	129	94	35
	小計	129	94	35
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	230	279	49
	小計	230	279	49
合計		359	374	14

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成22年10月1日付で適格退職年金制度と退職一時金制度を廃止し、確定給付企業年金制度と確定拠出年金制度で構成する退職給付制度へ移行致しました。

また、国内連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度のみ設けております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務	2,195百万円	2,418百万円
ロ. 年金資産	465 "	617 "
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,729 "	1,800 "
ニ. 未認識数理計算上の差異	219 "	238 "
ホ. 未認識過去勤務債務	2 "	0 "
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,511 "	1,561 "
ト. 前払年金費用	- "	- "
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,511 "	1,561 "

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)	558	429
(1) 勤務費用(百万円)	297	275
(2) 利息費用(百万円)	37	32
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	14	9
(4) 過去勤務債務の費用処理額(減算)(百万円)	5	2
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	49	49
(6) その他(百万円)	39	84
(7) 退職給付制度改定に伴う損益(百万円)	154	-

(注) 1 「(6) その他」は、確定拠出年金への掛金要拠出額及び割増退職金であります。

2 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.0% ~ 2.0%	1.0% ~ 1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の処理年数

13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

13～14年（ただし、国内連結子会社は4年）（発生時の従業員の平均残存勤務期間（一部の国内連結子会社は平均残存勤務期間以内の一定の年数）による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	509百万円	498百万円
災害損失引当金	123 "	- "
未払賞与社会保険料	76 "	76 "
未払事業税等	52 "	89 "
退職給付引当金	610 "	565 "
役員退職慰労引当金	122 "	106 "
借地権償却	47 "	44 "
その他	149 "	154 "
繰延税金資産小計	1,692 "	1,535 "
評価性引当額	136 "	127 "
繰延税金資産合計	1,555 "	1,408 "
繰延税金負債		
子会社の留保利益金	56 "	62 "
その他	40 "	16 "
繰延税金負債合計	97 "	79 "
繰延税金資産の純額	1,458 "	1,328 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	762百万円	679百万円
固定資産 - 繰延税金資産	703 "	658 "
流動負債 - 繰延税金負債	7 "	9 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	1.5%
住民税均等割	1.9%	1.6%
連結海外子会社との税率差異	5.5%	4.0%
評価性引当額	0.2%	0.2%
税率変更による影響	- %	3.1%
その他	0.1%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%	44.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は122百万円減少し、法人税等調整額(借方)が121百万円、その他有価証券評価差額金(借方)が0百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はグローバル総合物流の包括的な戦略を立案し、国内及び海外に於ける電子部品関連企業向けの物流事業及び商品販売事業並びに国内消費者向けの物流事業を展開しております。

したがって、当社は「電子部品物流事業」、「商品販売事業」及び「消費物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子部品物流事業」は、国内外に於ける電子部品貨物の運送、保管、フォワーディング等の事業を行っております。「商品販売事業」は、包装資材、成形材料及び電子デバイスの販売事業を行っております。「消費物流事業」は日本国内に於ける消費者向けの貨物の運送、保管、流通加工等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、全社資産は、各事業セグメントへの配分は行っておりません。また、全社資産の減価償却費については、売上高比率等により、各事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,078	12,003	21,821	66,903	-	66,903
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	33,078	12,003	21,821	66,903	-	66,903
セグメント利益	2,850	319	670	3,840	-	3,840
セグメント資産	28,403	3,602	13,203	45,209	6,936	52,145
その他の項目						
減価償却費	919	32	762	1,714	-	1,714
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	720	1	569	1,291	35	1,326

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント資産の調整額6,936百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35百万円は、全社資産の増加額であります。

2 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,239	14,667	22,340	70,248	-	70,248
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	33,239	14,667	22,340	70,248	-	70,248
セグメント利益	2,829	432	447	3,709	-	3,709
セグメント資産	30,454	3,319	15,541	49,314	7,222	56,537
その他の項目						
減価償却費	920	25	872	1,818	-	1,818
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,806	7	2,658	5,473	113	5,586

（注）1 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント資産の調整額7,222百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額113百万円は、全社資産の増加額であります。
- 2 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
50,887	9,838	6,177	66,903

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし分類しております。

2 その他の区分に属する主な地域

アジア（本邦及び中国を除く）、北米、欧州

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルプス電気株式会社	6,775	電子部品物流事業及び商品販売事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
51,597	11,511	7,139	70,248

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし分類しております。

2 その他の区分に属する主な地域

アジア（本邦及び中国を除く）、北米、欧州

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルプス電気株式会社	7,094	電子部品物流事業及び商品販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	電子部品物流 事業	商品販売 事業	消費物流 事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	15	-	15

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	電子部品物流 事業	商品販売 事業	消費物流 事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	54	-	54

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	電子部品物流 事業	商品販売 事業	消費物流 事業	全社・消去	合計
当期償却額	12	-	-	-	12
当期末残高	103	-	-	-	103

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	電子部品物流 事業	商品販売 事業	消費物流 事業	全社・消去	合計
当期償却額	23	-	-	-	23
当期末残高	80	-	-	-	80

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）（注）1,2	科目	期末残高（百万円）（注）2
親会社	アルプス電気株式会社	東京都大田区	23,623	電子機器及び部品製造・販売	被所有 直接46.7 間接 2.2 (注) 4	製品・部品の運送・保管業務等の受託及び倉庫等の賃借 役員の兼任	運送・保管業務等の受託及び成形材料の販売	5,902	受取手形及び営業未収金	1,395
							輸出入運賃立替等	693	流動資産「その他」	98

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）（注）1,2	科目	期末残高（百万円）（注）2
親会社	アルプス電気株式会社	東京都大田区	23,623	電子機器及び部品製造・販売	被所有 直接46.7 間接 2.2 (注) 4	製品・部品の運送・保管業務等の受託及び倉庫等の賃借 役員の兼任	運送・保管業務等の受託及び成形材料の販売	5,811	受取手形及び営業未収金	618
							輸出入運賃立替等	580	流動資産「その他」	69
							土地の購入 (注) 3	2,173	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 取引条件については、市場動向等を勘案して価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

2 上記、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

ただし、輸出入運賃立替等の取引金額には消費税等を含んで表示しております。

3 土地の購入価格については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

4 「議決権等の被所有割合」の間接は、親会社の他の子会社(アルパイン株式会社)が所有しているものであります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注)1,2	科目	期末残高 (百万円) (注)2
同一の親会社をもつ会社	アルプス ファイナ ンスサー ビス株式 会社	東京都 大田区	1,000	金融・リー ス事業・保 険代理業	なし	ファクタリ ング取引・リー ス契約及び保 険代理契約	営業未払金の ファクタリ ング (注)4	5,688	営業 未払金	1,917
									流動負債 「その他」	149
							資金借入 (注)5	-	短期 借入金	350
							利息の支払い (注)5	3	未払費用	-

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注)1,2	科目	期末残高 (百万円) (注)2
同一の親会社をもつ会社	アルプス ファイナ ンスサー ビス株式 会社	東京都 大田区	1,000	金融・リー ス事業・保 険代理業	なし	ファクタリ ング取引・リー ス契約及び保 険代理契約	営業未収金の ファクタリ ング (注)3	773	営業 未収金	-
									営業 未払金	2,178
							営業未払金の ファクタリ ング (注)4	6,583	未払金	104

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注)1 取引条件については、市場動向等を勘案して価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。
- 2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- 3 当社の営業債権に関して、当社、アルプス電気株式会社、アルプスファイナンスサービス株式会社の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による回収を行っているものであります。
- 4 当社の営業債務に関して、当社、取引先、アルプスファイナンスサービス株式会社の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による支払いを行っているものであります。
- 5 資金の借入については、借入利率は市場金利をもとに合理的に決定し、返済条件は期間1年としております。なお、担保は提供しておりません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子
会社等
前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千CNY)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親 会社を持 つ会社	WUXI ALPS ELECTRONICS CO.,LTD.	中国 江蘇省 無錫市	208,879	電子機器及 び部品製造 ・販売	なし	商品の販売	電子デバ イスの販 売	2,090	営業 未収金	606

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 取引条件については、市場動向等を勘案して価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

アルプス電気株式会社(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,656.74円	1,722.51円
1株当たり当期純利益金額	92.14円	106.07円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,630	1,876
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,630	1,876
普通株式の期中平均株式数(株)	17,695,525	17,695,488

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,923	1,919	0.70	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,860	665	1.66	-
1年以内に返済予定のリース債務	288	335	5.59	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,900	3,613	1.48	平成25年4月 から 平成32年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	481	1,962	5.59	平成25年4月 から 平成43年6月
合計	7,454	8,496	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものを除いて算定しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	999	1,752	306	221
リース債務	280	222	63	62

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	16,601	34,024	52,504	70,248
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	868	1,766	2,913	3,960
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	414	848	1,351	1,876
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	23.45	47.94	76.37	106.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.45	24.49	28.43	29.70

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,145	5,762
受取手形	258	324
営業未収金	² 5,129	² 4,993
商品	428	497
貯蔵品	19	17
前払費用	65	72
繰延税金資産	449	354
未収金	311	465
未収消費税等	5	103
その他	29	31
貸倒引当金	4	12
流動資産合計	11,838	12,611
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 12,747	¹ 13,075
減価償却累計額	7,835	8,004
建物（純額）	4,911	5,071
構築物	643	684
減価償却累計額	529	549
構築物（純額）	114	135
機械及び装置	1,594	1,430
減価償却累計額	1,439	1,296
機械及び装置（純額）	154	134
車両運搬具	584	568
減価償却累計額	523	512
車両運搬具（純額）	60	56
工具、器具及び備品	1,552	1,547
減価償却累計額	1,369	1,390
工具、器具及び備品（純額）	182	157
土地	¹ 11,392	¹ 13,226
リース資産	192	192
減価償却累計額	41	80
リース資産（純額）	150	112
建設仮勘定	382	8
有形固定資産合計	17,349	18,903
無形固定資産		
借地権	75	63
ソフトウェア	160	223
リース資産	282	210
その他	29	29
無形固定資産合計	548	527

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	338	359
関係会社株式	1,612	1,531
関係会社出資金	1,085	1,085
関係会社長期貸付金	24	111
破産更生債権等	14	-
繰延税金資産	272	206
差入保証金	500	498
その他	44	35
貸倒引当金	22	19
投資その他の資産合計	3,872	3,808
固定資産合計	21,770	23,239
資産合計	33,609	35,851
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,418	5,190
短期借入金	1,850	1,850
1年内返済予定の長期借入金	971	51
リース債務	116	116
未払金	711	593
未払費用	387	416
未払法人税等	205	759
預り金	61	115
賞与引当金	614	612
災害損失引当金	305	-
その他	-	40
流動負債合計	9,641	9,746
固定負債		
長期借入金	90	939
関係会社長期借入金	-	575
リース債務	338	222
退職給付引当金	441	356
役員退職慰労引当金	74	56
資産除去債務	26	27
その他	9	9
固定負債合計	980	2,186
負債合計	10,621	11,932

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金		
資本準備金	2,029	2,029
資本剰余金合計	2,029	2,029
利益剰余金		
利益準備金	307	307
その他利益剰余金		
別途積立金	14,350	14,350
繰越利益剰余金	4,019	4,942
利益剰余金合計	18,677	19,599
自己株式	50	50
株主資本合計	23,005	23,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	9
評価・換算差額等合計	17	9
純資産合計	22,987	23,918
負債純資産合計	33,609	35,851

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
営業収益		
運送事業収入	10,061	9,580
保管事業収入	9,716	9,738
輸出入貨物取扱事業収入	3,482	3,372
営業収益合計	23,260	22,692
仕入商品売上高	9,927	12,249
売上高合計	<u>1</u> 33,187	<u>1</u> 34,942
売上原価		
営業原価		
運送事業費	8,972	8,558
保管事業費	7,262	7,228
輸出入貨物取扱事業費	2,750	2,601
営業原価合計	18,985	18,389
仕入商品売上原価	9,285	11,521
売上原価合計	<u>2</u> 28,270	<u>2</u> 29,910
売上総利益		
営業収益売上総利益	4,275	4,303
仕入商品売上総利益	641	728
売上総利益合計	4,916	5,031
販売費及び一般管理費	<u>3</u> 2,785	<u>3</u> 2,831
営業利益	2,131	2,200
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	<u>1</u> 140	<u>1</u> 310
為替差益	-	0
保険返戻金	0	0
雑収入	72	77
営業外収益合計	215	392
営業外費用		
支払利息	40	39
為替差損	64	-
雑支出	8	24
営業外費用合計	113	63
経常利益	2,233	2,529

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 1
災害保険金収入	-	102
補助金収入	0	-
震災復興補助金	-	130
特別利益合計	0	235
特別損失		
固定資産除売却損	5 4	5 23
災害による損失	6 381	6 61
固定資産圧縮損	0	39
退職給付制度終了損	154	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17	-
特別損失合計	559	125
税引前当期純利益	1,674	2,639
法人税、住民税及び事業税	714	942
法人税等調整額	44	155
法人税等合計	670	1,098
当期純利益	1,003	1,541

【営業原価明細書】

営業原価合計

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費			278	1.5	263	1.4
人件費			5,000	26.3	5,008	26.8
(うち賞与引当金繰入額)		(411)			(409)	
(うち退職給付費用)		(119)			(118)	
経費			13,706	72.2	13,117	71.8
(うち外注費)		(10,255)			(9,661)	
(うち減価償却費)		(648)			(642)	
(うち賃借料)		(1,031)			(998)	
合計			18,985	100.0	18,389	100.0

運送事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費			22	0.3	25	0.3
人件費			1,005	11.2	984	11.5
(うち賞与引当金繰入額)		(91)			(91)	
(うち退職給付費用)		(29)			(27)	
経費			7,943	88.5	7,548	88.2
(うち外注費)		(7,082)			(6,703)	
(うち減価償却費)		(196)			(189)	
(うち賃借料)		(111)			(102)	
合計			8,972	100.0	8,558	100.0

保管事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費			255	3.5	237	3.3
人件費			3,663	50.4	3,692	51.1
(うち賞与引当金繰入額)		(289)			(288)	
(うち退職給付費用)		(78)		(79)		
経費			3,344	46.1	3,299	45.6
(うち外注費)		(975)		(910)		
(うち減価償却費)		(426)		(430)		
(うち賃借料)		(907)		(884)		
合計			7,262	100.0	7,228	100.0

輸出入貨物取扱事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費			0	0.0	0	0.0
人件費			331	12.1	331	12.8
(うち賞与引当金繰入額)		(29)		(29)		
(うち退職給付費用)		(11)		(11)		
経費			2,418	87.9	2,269	87.2
(うち外注費)		(2,196)		(2,047)		
(うち減価償却費)		(25)		(22)		
(うち賃借料)		(12)		(12)		
合計			2,750	100.0	2,601	100.0

【仕入商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
仕入商品期首棚卸高		271	428
当期商品仕入高		9,234	11,319
計		9,505	11,747
仕入商品期末棚卸高		428	497
仕入商品売上原価		9,077	11,250
経費		208	270
合計		9,285	11,521

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,349	2,349
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,349	2,349
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,029	2,029
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,029	2,029
資本剰余金合計		
当期首残高	2,029	2,029
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,029	2,029
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	307	307
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	307	307
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	14,350	14,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,350	14,350
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,635	4,019
当期変動額		
剰余金の配当	619	619
当期純利益	1,003	1,541
当期変動額合計	384	922
当期末残高	4,019	4,942
利益剰余金合計		
当期首残高	18,292	18,677
当期変動額		
剰余金の配当	619	619
当期純利益	1,003	1,541
当期変動額合計	384	922
当期末残高	18,677	19,599

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	50	50
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	50	50
株主資本合計		
当期首残高	22,620	23,005
当期変動額		
剰余金の配当	619	619
当期純利益	1,003	1,541
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	384	922
当期末残高	23,005	23,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	8
当期変動額合計	34	8
当期末残高	17	9
評価・換算差額等合計		
当期首残高	17	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	8
当期変動額合計	34	8
当期末残高	17	9
純資産合計		
当期首残高	22,637	22,987
当期変動額		
剰余金の配当	619	619
当期純利益	1,003	1,541
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	8
当期変動額合計	349	931
当期末残高	22,987	23,918

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

時価のあるもの

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	3～50年
機械及び装置	2～17年
車両運搬具	2～7年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払いに備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（13～14年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	187百万円	142百万円
土地	1,607 "	1,607 "
計	1,795 "	1,750 "

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	71百万円	51百万円
長期借入金	90 "	39 "

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
営業未収金	2,016百万円	1,206百万円

3 偶発債務

(1) 倉庫賃貸借契約に対する保証債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社		関係会社	
ALPS LOGISTICS (USA), INC.	268百万円 (3,231千USドル)	ALPS LOGISTICS (USA), INC.	191百万円 (2,333千USドル)
ALPS LOGISTICS MEXICO, S. A. DE C. V.	59百万円 (718千USドル)	ALPS LOGISTICS MEXICO, S. A. DE C. V.	33百万円 (404千USドル)

上記のほか、ALPS LOGISTICS (USA), INC.及びALPS LOGISTICS MEXICO, S. A. DE C. V.の倉庫賃借に関わる共有部分維持費用の支払債務についても保証を行っております。

(2) 金融機関からの借入金に対する保証債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社		関係会社	
ALPS LOGISTICS (USA), INC.	8百万円 (100千USドル)	ALPS LOGISTICS (USA), INC.	8百万円 (100千USドル)

(3) 金融機関からの借入金に対する保証予約

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社		関係会社	
DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.	66百万円 (800千USドル)	DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.	65百万円 (800千USドル)

上記のうち、外貨建保証債務及び保証予約は、決算日の為替相場により円換算しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社項目

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	7,074百万円	8,436百万円
受取配当金	135 "	304 "

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	2百万円	0百万円

3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44.9%、当事業年度43.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55.1%、当事業年度56.8%であります。

主な費目及び金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
賃金給与及び諸手当等	1,128百万円	1,142百万円
法定福利費	233 "	233 "
賞与引当金繰入額	202 "	202 "
退職給付費用	67 "	72 "
役員退職慰労引当金繰入額	16 "	13 "
支払手数料	289 "	296 "
減価償却費	86 "	83 "

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	車両運搬具 1百万円
計	0 "	1 "

5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			
	除却	売却	計	除却	売却	計	
建物	2百万円	- 百万円	2百万円	建物	9百万円	- 百万円	9百万円
構築物	0 "	- "	0 "	構築物	0 "	- "	0 "
機械及び装置	0 "	0 "	0 "	機械及び装置	0 "	- "	0 "
車両運搬具	0 "	- "	0 "	車両運搬具	0 "	- "	0 "
工具、器具及び備品	1 "	0 "	1 "	工具、器具及び備品	1 "	- "	1 "
ソフトウェア	0 "	- "	0 "	土地	- "	10 "	10 "
計	4 "	0 "	4 "	計	12 "	10 "	23 "

6 東日本大震災及び余震に伴い、主に東北地方の拠点で建物の一部損傷等の被害が発生した事により、下記の金額を特別損失に計上しております。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
381百万円	61百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	41	0	-	41
合計	41	0	-	41

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	41	-	-	41
合計	41	-	-	41

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

電子部品物流事業におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

電子部品物流事業における設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年内	291	291
1年超	607	315
合計	898	607

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,612百万円、関係会社出資金1,085百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,531百万円、関係会社出資金1,085百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	248百万円	230百万円
災害損失引当金	123 "	- "
未払賞与と社会保険料	38 "	35 "
未払事業税等	28 "	64 "
退職給付引当金	178 "	132 "
借地権償却	47 "	44 "
役員退職慰労引当金	29 "	20 "
その他	72 "	73 "
繰延税金資産小計	767 "	601 "
評価性引当額	41 "	39 "
繰延税金資産合計	725 "	562 "
(繰延税金負債)		
資産除去債務	3 "	2 "
繰延税金負債合計	3 "	2 "
繰延税金資産の純額	722 "	560 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は46百万円減少し、法人税等調整額(借方)が46百万円、その他有価証券評価差額金(借方)が0百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,299.06円	1,351.69円
1株当たり当期純利益金額	56.73円	87.13円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,003	1,541
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,003	1,541
普通株式の期中平均株式数(株)	17,695,525	17,695,488

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	アルパイン(株)	150,000	167
		太陽誘電(株)	63,729	56
		高千穂交易(株)	50,000	44
		(株)近鉄エクスプレス	13,685	39
		(株)横浜銀行	60,000	24
		ニチコン(株)	12,604	12
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,800	7
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,000	3
		関東通信輸送(株)	2,000	1
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,000	0
		日本シイエムケイ(株)	1,100	0
		財形住宅金融(株)	2	0
		計		366,920

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,747	586	257	13,075	8,004	374	5,071
構築物	643	44	3	684	549	23	135
機械及び装置	1,594	35	198	1,430	1,296	35	134
車両運搬具	584	31	47	568	512	36	56
工具、器具及び備品	1,552	66	71	1,547	1,390	86	157
土地	11,392	2,173	339	13,226	-	-	13,226
リース資産	192	-	-	192	80	38	112
建設仮勘定	382	8	382	8	-	-	8
有形固定資産計	29,088	2,947	1,299	30,736	11,832	594	18,903
無形固定資産							
借地権	188	-	-	188	125	11	63
ソフトウェア	612	122	28	706	483	58	223
リース資産	360	-	-	360	150	72	210
その他	39	-	-	39	9	0	29
無形固定資産計	1,201	122	28	1,295	768	142	527

(注) 当期増加額のうち主なものは横浜営業所の土地2,173百万円、小名浜営業所及び北上営業所の建物528百万円となっております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	26	19	14	-	31
賞与引当金	614	612	614	-	612
災害損失引当金	305	21	326	-	-
役員退職慰労引当金	74	13	31	-	56

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	12
預金	
当座預金	33
普通預金	5,549
外貨預金	167
別段預金	0
計	5,750
合計	5,762

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)北光	104
兼松(株)	47
明治合成(株)	23
日本ウォルプロー(株)	19
東北電子工業(株)	18
その他 (注)	111
合計	324

(注) (株)最上世紀エンジニア他

(ロ) 期日別内訳

期日	平成24年3月	4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額 (百万円)	21	84	94	67	52	4	324

営業未収金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アルプス電気(株)	618
ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO.,LTD.	490
ALPS ELECTRIC KOREA CO.,LTD.	302
T D K - E P C (株)	248
ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.	244
その他 (注)	3,089
合計	4,993

(注) ALPS ELECTRIC (IRELAND) LIMITED 他

(ロ) 回収及び滞留状況

当期首残高 (A)(百万円)	当期売上高 (B)(百万円)	仮受消費税 (C)(百万円)	当期回収高 (D)(百万円)	当期末残高 (E)(百万円)	回収率(%) (D) $\times 100$ (A) + (B) + (C)	回転率(回) (B) + (C) [(A)+(E)] ÷ 2	滞留期間(日) 366 回転率
5,129	34,942	1,283	36,361	4,993	87.9	7.16	51.1

商品

品名	金額(百万円)
包装資材	4
成形材料	240
電子デバイス	252
合計	497

貯蔵品

品名	金額(百万円)
梱包材	12
その他	5
合計	17

2) 負債の部
営業未払金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アルプスファイナンスサービス(株) (注) 1	2,177
日立金属アドメット(株)	408
三井物産プラスチックトレード(株)	330
TDK-EPC(株)	131
丸紅ブラックス(株)	119
その他 (注) 2	2,023
合計	5,190

(注) 1 ファクタリング取引契約を締結しております。

2 伊藤忠プラスチック(株)他

短期借入金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	600
(株)横浜銀行	300
(株)三菱東京UFJ銀行	200
(株)三菱UFJ信託銀行	350
(株)みずほ銀行	200
その他 (注)	200
合計	1,850

(注) 三井住友信託銀行(株)他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.alps-logistics.jp/jpn/ir/e_announce.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第47期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月22日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月22日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
第48期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月8日関東財務局長に提出
第48期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月10日関東財務局長に提出
第48期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年6月23日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月13日

株式会社アルプス物流
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢崎 弘直 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス物流の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルプス物流及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルプス物流の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アルプス物流が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月13日

株式会社アルプス物流
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢崎 弘直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス物流の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルプス物流の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。